

# 資 料 編

# 資料1 年表

日付	震災廃棄物対策課の主な出来事	※太字は国、県等の主な出来事
平成23年		
3月11日	○ 東日本大震災発生(マグニチュード9.0, 最大震度7)(14時46分)	
3月11日	○ 地震発生と同時に、知事を本部長とする非常災害対策本部を設置(14時46分)	
3月11日	○ 県内全市町村に対し、災害救助法を適用(14時46分)	
3月11日	○ 大津波警報発令、宮城県沿岸に津波最大6mと予想(14時49分)	
3月11日	○ 自衛隊へ災害派遣要請(15時02分)	
3月11日	○ 宮城県沿岸部の津波を、最大6mから10mへ修正(15時14分)	
3月11日	○ 最大余震発生(マグニチュード7.6, 最大震度6強)(15時15分)	
3月12日	○ 宮城県沿岸部の大津波警報を、津波警報に切下げ(20時20分)	
3月13日	○ 宮城県沿岸部の津波警報を、津波注意報に切下げ(7時30分)	
3月13日	○ 宮城県沿岸部の津波注意報を解除(17時58分)	
3月14日	・ 環境生活部各課の職員で構成する「震災廃棄物処理対策検討チーム」を設置	
3月16日	○ 環境省が「東北地方太平洋沖地震における環境省の基本的対応方針について」策定	
3月16日	・ 兵庫県職員3名が来県	
3月17日	・ 「東北地方太平洋沖地震災害廃棄物処理に関する要望書」を、菅総理大臣(当時)及び松本環境大臣(当時)に提出	
3月21日	・ 政府へ廃棄物処理法の弾力的運用と補助率引き上げを要望	
3月28日	○ 県内の死者が6,455人となり、阪神大震災の死者6,434人を超える	
3月28日	・ 県で「災害廃棄物処理の基本方針」を策定	
3月31日	○ 環境省が「一般廃棄物を産業廃棄物処理施設において処理する際の届出期間に関する例外規定」を創設	
4月1日	・ 地方自治法に基づき石巻市の災害廃棄物処理を県が受託	
4月3日	・ 政府へ補助制度の一元化と全額国庫一括交付金化など、補助制度の柔軟な運用を要望	
4月7日	○ 余震発生(マグニチュード7.1, 最大震度6強)	
4月7日	○ 環境省が「緊急的な海洋投入処分に関する告示」を公布	
4月7日	・ 地方自治法に基づき気仙沼市及び女川町の災害廃棄物処理を県が受託	
4月8日	○ 環境省が「災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A」を発出	
4月8日	・ 政府へ補助制度の一元化と全額国庫一括交付金化など、補助制度の柔軟な運用を再度要望	
4月13日	○ 環境省が「災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A(その2)」を発出	
4月13日	・ 第1回宮城県災害廃棄物処理対策協議会を開催	
4月13日	○ 仙台空港で国内臨時便が震災後初就航	
4月14日	・ 地方自治法に基づき塩竈市の災害廃棄物処理を県が受託	
4月15日	・ 地方自治法に基づき名取市、岩沼市、亶理町及び山元町の災害廃棄物処理を県が受託	
4月21日	環境省が「東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン(暫定版)」を策定	
4月22日	○ 第1回宮城県震災復興本部会議を開催	
4月27日	○ 天皇后両陛下が南三陸町・仙台市をご訪問	
4月27日	○ 環境省が「東日本大震災による番号不明被災自動車の引き渡し時における取扱いについて」を策定	
4月27日	・ 政府へ県内全市町村を特定被災地方公共団体に指定するよう要望	
4月29日	○ 東北新幹線が全線復旧	
4月29日	○ 仙台市営地下鉄が全線復旧	
5月2日	○ 環境省が「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱」の一部を改正(補助率の引上げ等)	
5月2日	○ 第1回宮城県震災復興会議を開催	
5月2日	○ 国が七ヶ宿町、丸森町、色麻町及び加美町以外の県内31市町村を特定被災地方公共団体に指定	
5月9日	○ 環境省が「コンクリートくず等の災害廃棄物を安定型最終処分場において埋立処分する場合の手続の簡素化のための措置」を策定	
5月9日	・ 宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村等部会を開催	
5月11日	・ 地方自治法に基づき南三陸町の災害廃棄物処理を県が受託	
5月13日	・ 地方自治法に基づき七ヶ浜町の災害廃棄物処理を県が受託	
5月16日	○ 環境省が「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」を策定	
5月16日	・ 地方自治法に基づき東松島市の災害廃棄物処理を県が受託	
5月18日	○ 環境省が「東日本大震災からの復興に向けた環境省の基本的対応方針」を策定	
5月20日	○ 国が「東日本大震災に廃棄物処理施設災害復旧費の国庫補助について」を策定(財政措置拡充)	
5月20日	○ 環境省が「東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金交付要綱」を新設	
5月20日	・ 政府へ国の直轄処理と財政措置の拡充などを要望(6/24、8/4、9/9、10/5にも継続して要望)	
5月23日	・ 地方自治法に基づき松島町の災害廃棄物処理を県が受託	
5月30日	・ 県で「災害廃棄物処理指針」を策定	
5月31日	○ 環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実地調査について」を策定	
6月3日	○ 第2回宮城県震災復興会議を開催	
6月3日	○ 環境省が「災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A(その3)」を発出	
6月4日	○ 皇太子同妃両殿下が岩沼市・山元町をご訪問	
6月6日	・ 環境省宮城県内支援チーム(9名)が県庁に駐在	
6月6日	・ 知事が記者会見で国の直轄処理化断念を表明	
6月20日	・ 地方自治法に基づき多賀城市の災害廃棄物処理を県が受託	

日付	震災廃棄物対策課の主な出来事	※太字は国、県等の主な出来事
6月21日	○ 環境省が「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱」を一部改正	
6月24日	○ 東日本大震災復興基本法が公布・施行	
6月27日	○ 秋篠宮同妃両殿下が気仙沼市をご訪問	
6月28日	○ 環境省が「一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて」を策定(主灰、飛灰の放射能測定)	
7月6日	○ 第3回宮城県震災復興本部会議を開催	
7月8日	○ 秋篠宮同妃両殿下が仙台市・石巻市・松島町をご訪問	
7月8日	○ 環境省が「被災市町村が災害廃棄物処理を委託する場合における処理の再委託の特例措置」を策定(処理の再委託が可能となる)	
7月13日	○ 第3回宮城県震災復興会議を開催	
7月13日	○ 環境省が「東日本大震災津波堆積物処理指針」を策定	
7月19日	・ 災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)プロポーザル第1回審査委員会開催	
7月25日	・ 災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)プロポーザル募集開始	
7月29日	○ 国の復興対策本部が「東日本大震災からの復興の基本方針」を策定	
8月4日	・ 宮城県災害廃棄物処理対策協議会 第2回市町村等部会を開催	
8月4日	・ 「宮城県災害廃棄物処理実行計画(第一次案)」を策定	
8月9日	○ 第4回宮城県震災復興本部会議を開催	
8月11日	○ 環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン」を策定	
8月17日	○ 第5回宮城県震災復興本部会議を開催	
8月17日	○ 国が特定被災地方公共団体に七ヶ宿町と丸森町を追加指定(県内33市町村に)	
8月18日	○ 「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」の公布、施行	
8月19日	○ 環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」を策定(自治体公物の対象化など)	
8月21日	・ 災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)プロポーザル第2回審査委員会開催	
8月21日	・ 災害廃棄物処理業務(亘理名取ブロック)プロポーザル第1回審査委員会開催	
8月22日	○ 第4回宮城県震災復興会議を開催	
8月25日	・ 災害廃棄物処理業務(亘理名取ブロック)プロポーザル募集開始	
8月26日	○ 第6回宮城県震災復興本部会議を開催	
8月26日	○ 宮城県震災復興計画(案)を策定	
8月29日	○ 環境省が「一般廃棄物処理施設における放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理について」を策定	
8月30日	○ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(放射性物質汚染対処特措法)の公布	
8月31日	○ 環境省が「8,000Bq/kg を超え100,000Bq/kg 以下の焼却灰等の処分方法に関する方針について」を策定	
9月7日	○ 第7回宮城県震災復興本部会議を開催	
9月14日	・ 宮城県災害廃棄物処理対策協議会 第3回市町村等部会を開催	
9月16日	・ 議決により災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)本契約締結	
9月17日	○ 野田総理大臣(当時)が県内を視察	
9月17日	・ 災害廃棄物処理業務(亘理処理区)プロポーザル第2回審査委員会開催	
9月19日	・ 災害廃棄物処理業務(名取・岩沼・山元処理区)プロポーザル第2回審査委員会開催	
10月1日	・ 震災廃棄物対策課石巻事務所を開設	
10月11日	○ 環境省が「災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインに関するQ&A」を发出	
10月18日	○ 県議会で宮城県震災復興計画を承認	
10月12日	○ 環境省が「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱」を一部改正	
10月18日	・ 議決により災害廃棄物処理業務(名取・岩沼・亘理・山元処理区)本契約締結	
10月19日	・ 災害廃棄物処理業務(宮城東部ブロック)プロポーザル第1回審査委員会開催	
10月23日	・ 石巻ブロック安全祈願祭を開催	
10月25日	・ 災害廃棄物処理業務(宮城東部ブロック)プロポーザル募集開始	
11月18日	○ 第8回宮城県震災復興本部会議を開催	
11月18日	○ 環境省が「東日本大震災により海に流出した災害廃棄物の処理指針」を策定	
11月23日	・ 災害廃棄物処理業務(宮城東部ブロック)プロポーザル第2回審査委員会開催	
11月24日	・ 東京都と災害廃棄物処理基本協定締結	
11月25日	・ 名取処理区・亘理処理区の安全祈願祭を開催	
11月30日	○ 環境省が「災害廃棄物処理促進費補助金(災害等廃棄物処理基金)交付要綱」策定	
12月1日	・ 震災廃棄物対策課岩沼事務所を開設	
12月21日	・ 議決により災害廃棄物処理業務(宮城東部ブロック)本契約締結	
平成24年		
1月7日	・ 災害廃棄物処理業務(南三陸処理区)プロポーザル第1回審査委員会開催	
1月10日	○ 野田総理大臣(当時)が県内を視察	
1月16日	○ 第9回宮城県震災復興本部会議を開催	
1月17日	・ 宮城東部ブロック安全祈願祭を開催	
1月20日	○ 環境省が「指定廃棄物の処理に向けた基本的な考え方について」を策定	
2月3日	・ 災害廃棄物処理施工管理業務委託契約締結(平成23年度分(名取・岩沼・亘理・山元・石巻・宮城東部))	
2月5日	・ 災害廃棄物処理業務(南三陸処理区)プロポーザル第2回審査委員会開催	

日付	震災廃棄物対策課の主な出来事	※太字は国、県等の主な出来事
2月6日	○ <b>第10回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
2月8日	・岩沼処理区安全祈願祭を開催	
2月20日	・石巻市水産部地方卸売市場管理棟他解体工事契約締結 ・石巻市北上総合支所(北上公民館)他解体工事契約締結 ・牡鹿地区水産物処理センター他解体工事契約締結	
2月22日	○ <b>国が特定被災地方公共団体に色麻町と加美町を追加指定(県内全市町村が指定に)</b>	
3月1日	・八戸市と災害廃棄物処理基本協定締結 ・女川町から東京都への搬出開始(広域処理) ・会計検査院実態調査(岩沼、石巻の二次仮置き場、女川の一次仮置き場を調査)	
3月5日	・議決により災害廃棄物処理業務(南三陸処理区)本契約締結	
3月16日	○ <b>国が各知事に対し「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条第1項に基づく広域的な協力の要請について」通知(第一弾)</b>	
3月21日	・石巻市から青森県内民間処分場への搬出開始(広域処理)	
3月23日	○ <b>国が各知事・市長に対し「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条第1項に基づく広域的な協力の要請について」通知(第二弾)</b>	
3月24日	・亶理処理区火入れ式を開催 ・山元処理区安全祈願祭を開催	
3月25日	・災害廃棄物処理業務(気仙沼処理区)プロポーザル第1回審査委員会開催	
3月26日	○ <b>第11回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
3月27日	・第1回 宮城県災害廃棄物処理業務連携推進協議会 ・災害廃棄物処理業務(気仙沼処理区)プロポーザル募集開始	
3月27日	○ <b>環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱い」を一部改正(減価償却、測定費を対象化)</b>	
3月29日	○ <b>国が各知事・市長に対し「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条第1項に基づく広域的な協力の要請について」通知(第三弾)</b>	
3月30日	・名取処理区火入れ式を開催 ・災害廃棄物処理施工管理業務委託契約締結(平成24～25年度分(名取・岩沼・亶理・山元・石巻・宮城東部))	
3月30日	○ <b>第12回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
4月16日	・岩沼処理区火入れ式を開催	
4月17日	○ <b>環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する方法等」を告示</b>	
4月17日	・岩沼市から山形県内民間処分場への搬出開始(広域処理)	
4月20日	・災害廃棄物処理業務(気仙沼処理区)プロポーザル第2回審査委員会開催	
4月21日	・山元処理区火入れ式を開催	
4月23日	・災害廃棄物の処理に係る放射能測定マニュアルを策定	
4月24日	・第1回 宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会を開催	
5月12日～ 5月13日	○ <b>天皇皇后両陛下が仙台市をご訪問</b>	
5月13日	・石巻ブロック火入れ式を開催	
5月22日	・災害廃棄物処理施工管理業務委託契約締結(平成24～25年度分(南三陸))	
5月25日	・議決により災害廃棄物処理業務(気仙沼処理区)本契約締結	
5月25日	○ <b>環境省が「東日本大震災からの復旧復興のための公共工事における災害廃棄物由来の再生資材の活用について」を関係県・政令市に通知</b>	
5月28日	○ <b>第13回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
5月28日	・南三陸処理区安全祈願祭を開催	
6月6日	○ <b>第14回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
6月6日	・会計検査院実態調査(宮城県、仙台市、石巻市、気仙沼市、塩竈市、亶理町について書類及び現地検査)	
6月22日	○ <b>環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する方法等」を改正し告示</b>	
7月1日	・震災廃棄物対策課気仙沼事務所を開設	
7月2日	○ <b>第15回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
7月3日	○ <b>野田総理大臣(当時)が県内を視察</b>	
7月14日	・宮城東部ブロック火入れ式を開催	
7月25日	・宮城県災害廃棄物処理対策協議会 第4回市町村等部会を開催	
7月25日	・「宮城県災害廃棄物処理実行計画(第二次案)」を策定	
7月26日	・仙台市と災害廃棄物処理基本協定締結	
7月26日	・石巻市から仙台市への搬出開始(広域処理)	
7月30日	○ <b>第16回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
7月30日	・気仙沼処理区安全祈願祭を開催	
7月31日	・石巻市水産部地方卸売市場管理棟他解体工事完了	
7月31日	・牡鹿地区水産物処理センター他解体工事完了	
7月31日	・北九州市と災害廃棄物処理基本協定締結	
8月7日	○ <b>環境省が宮城県の可燃物については新たな受入先の調整は行わないことなどの方針を「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理工程表」で示す</b>	
8月10日	・石巻市北上総合支所(北上公民館)他解体工事完了	
8月24日	・茨城県と災害廃棄物の広域処理に関する基本協定締結	

日付	震災廃棄物対策課の主な出来事	※太字は国、県等の主な出来事
8月27日	○ <b>第17回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
8月30日	・石巻市から茨城県内民間処分場への搬出開始(広域処理)	
8月31日	・災害廃棄物処理施工管理業務委託契約締結(平成24～25年度分(気仙沼))	
9月3日	○ <b>第18回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
	・石巻市から北九州市への搬出開始(広域処理)	
9月10日	○ <b>野田総理大臣(当時)が気仙沼市を視察</b>	
9月15日	・南三陸処理区火入れ式を開催	
10月22日	○ <b>第19回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
10月31日	○ <b>第20回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
11月2日	○ <b>会計検査院 平成23年度決算報告書</b>	
11月19日	○ <b>第21回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
11月30日	○ <b>第22回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
12月4日	・石巻市立病院看護師宿舎解体工事契約締結	
	・石巻市立女子商業高校解体工事契約締結	
12月15日	・気仙沼処理区焼却炉稼働式を開催	
12月25日	・石巻市立渡波中学校他解体工事契約締結	
12月27日	・おしかホエールランド他解体工事契約締結	
12月27日	・石巻市雄勝総合支所他解体工事契約締結	
平成25年		
1月12日	○ <b>安倍総理大臣が県内を視察</b>	
1月15日	・石巻市立病院他解体工事契約締結	
	・石巻市立雄勝中学校他解体工事契約締結	
1月17日	・石巻市市営南浜町住宅1号棟他解体工事契約締結	
1月24日	・石巻市立吉浜小学校他解体工事契約締結	
1月30日	・石巻市立雄勝病院他解体工事(その2)契約締結	
2月13日	『「東日本大震災からの復旧復興のための公共工事における災害廃棄物由来の再生資材の活用について(平成24年5月25日環境省通知)」の運用に関する県の考え方について』を策定	
2月4日	○ <b>第23回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
2月9日	○ <b>安倍総理大臣が県内を視察</b>	
2月12日	・石巻文化センター解体工事契約締結	
2月13日	・石巻市立谷川小学校他解体工事(その2)契約締結	
3月7日	○ <b>第24回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
3月7日	・田代島自然教育センター解体工事(その2)契約締結	
3月11日	・石巻市民会館解体工事契約締結	
3月13日	・北九州市への広域処理の搬出終了	
3月26日	・石巻市立大川中学校解体工事契約締結	
3月30日	・東京都への広域処理の搬出終了	
3月30日	・仙台市への広域処理の搬出終了	
4月3日	・知事が仙台市を謝礼訪問	
4月9日	・知事が北九州市を謝礼訪問	
4月15日	○ <b>第25回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
4月16日	・知事が山形県を謝礼訪問	
4月18日	・知事が茨城県を謝礼訪問	
4月26日	・宮城県災害廃棄物処理対策協議会 第5回市町村等部会を開催	
	・「宮城県災害廃棄物処理実行計画(最終版)」を策定	
5月10日	・石巻市立病院看護師宿舎解体工事完了	
5月12日	○ <b>安倍総理大臣が県内を視察</b>	
5月16日	・知事が東京都を謝礼訪問	
5月30日	・石巻市立女子商業高校解体工事完了	
	・石巻市立渡波中学校他解体工事完了	
6月6日	○ <b>第26回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
6月10日	○ <b>第27回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
6月17日	○ <b>第28回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
6月27日	○ <b>環境省が「仮置場の返却に伴う原状復旧に係る土壌汚染確認のための技術的事項について」を策定</b>	
7月19日	・「東日本大震災により発生した災害廃棄物の二次仮置き場閉鎖に伴う土壌汚染確認調査方針について」を策定	
7月29日	○ <b>安倍総理大臣が県内を視察</b>	
8月20日	○ <b>皇太子同妃両殿下が仙台市・七ヶ浜町をご訪問</b>	
8月26日	○ <b>第29回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
8月31日	・気仙沼処理区(小泉地区)で焼却終了	
8月31日	・石巻市立谷川小学校他解体工事(その2)完了	
9月5日	○ <b>第30回宮城県震災復興本部会議を開催</b>	
9月17日	・石巻市市営南浜町住宅1号棟他解体工事完了	
9月20日	・石巻市民会館解体工事完了	

日付	震災廃棄物対策課の主な出来事 ※太字は国、県等の主な出来事
9月29日	○ <b>仙台市で火納め式を開催</b>
9月30日	・石巻市立病院他解体工事完了
9月30日	・おしかホエールランド他解体工事完了
9月30日	・石巻市立雄勝病院他解体工事(その2)完了
10月1日	・名取処理区で焼却終了
10月1日	・宮城東部ブロックで焼却終了
10月4日	○ <b>環境省が「東日本大震災に係る補助事業で整備した仮設物の取扱いについて」を策定</b>
10月15日	・石巻市雄勝総合支所他解体工事完了
10月19日	・岩沼処理区で火納め式を開催
10月21日	・石巻市立大川中学校解体工事完了
10月26日	・南三陸処理区で焼却終了
10月31日	・石巻市立吉浜小学校他解体工事完了
	・田代島自然教育センター解体工事(その2)完了
11月8日	・亶理処理区で火納め式を開催
11月14日	○ <b>第31回宮城県震災復興本部会議を開催</b>
11月15日	・気仙沼処理区(階上地区)で焼却終了
11月26日	○ <b>第32回宮城県震災復興本部会議を開催</b>
11月30日	・石巻市立雄勝中学校他解体工事完了
12月14日	・茨城県民間処分場への広域処理の搬出終了
12月16日	○ <b>第33回宮城県震災復興本部会議を開催</b>
12月24日	・青森県民間処分場への広域処理の搬出終了
12月26日	・山元処理区で焼却終了
12月27日	○ <b>安倍総理大臣が県内を視察</b>
平成26年	
1月18日	・石巻ブロックで火納め式を開催 県内全ての焼却処理が完了
1月31日	・石巻文化センター解体工事完了
2月25日	・山形県民間処分場への広域処理の搬出終了
3月12日	・県内全ての災害廃棄物の処理を完了

## 資料2 政府要望活動一覧(震災廃棄物関連)

要望月日	要望先		要望タイトル	要望概要(該当部分)
平成23年 3月11日	災害に関する政府 調査団団長 内閣府副大臣	東祥三	平成23年東北 地方太平洋沖 地震対策に関 する要望書	発生ごみは、一般廃棄物だが、一般・産廃の区分無く処理できるように廃棄物処理法の弾力的運用を要望する。
平成23年 3月12日	内閣総理大臣	菅直人	平成23年東北 地方太平洋沖 地震対策に関 する要望書	発生ごみは、一般廃棄物だが、一般・産廃の区分無く処理できるように廃棄物処理法の弾力的運用を要望する。
平成23年 3月17日	内閣総理大臣 環境大臣 内閣府特 命担当大臣(防災) 内閣府大臣政務官	菅直人 松本龍 阿久津幸彦	東北地方太平 洋沖地震災害 廃棄物処理に 関する要望書	1.特に甚大な被害を受けた沿岸地域においては、全て国の責任において実施するなど十分な財政措置を図ること 2.特に市民生活に密着した家庭ごみやし尿の収集及び処分を担っている廃棄物収集運搬及び病院等から搬出される感染症廃棄物をはじめとする廃棄物収集運搬について、優先給油の対象とすること
平成23年 3月21日	内閣総理大臣	菅直人	平成23年東北 地方太平洋沖 地震対策に関 する緊急要望 書	1 応急対策への支援について (2)災害等廃棄物の処理について 今後必要となる災害等廃棄物の処理のため、国の責任において廃棄物処理の方針を示し、廃棄物処理法の弾力的運用を図るとともに、補助率の大幅な引上など、必要な措置を講じること。
平成23年 4月3日	総務副大臣	鈴木克昌	東日本大震災 に対処するた めの特別立法 等を求める要 望書	<各府省共通><環境省関係> 公共土木施設上の災害廃棄物・堆積土砂撤去費及び公共土木施設以外の地域の災害廃棄物・堆積土砂撤去費の全額国庫支出金化及び実情に即した交付対象範囲の拡大(更に災害廃棄物・堆積土砂撤去費の制度の一元化及び全額国庫一括交付金化)
平成23年 4月3日	民主党国会対策委 員長 衆議院議員	安住淳 山井和則	東日本大震災 に対処するた めの特別立法 等を求める要 望書	<各府省共通><環境省関係> 公共土木施設上の災害廃棄物・堆積土砂撤去費及び公共土木施設以外の地域の災害廃棄物・堆積土砂撤去費の全額国庫支出金化及び実情に即した交付対象範囲の拡大(更に災害廃棄物・堆積土砂撤去費の制度の一元化及び全額国庫一括交付金化)

要望月日	要望先		要望タイトル	要望概要(該当部分)
平成23年 4月4日	環境大臣 内閣府特 命担当大臣(防災)	松本龍	東日本大震災 対策に関する 緊急要望書	(環境省関係要望) 災害廃棄物の早期処理に向けて、災害等廃棄物処理事業費補助金について、 1.公共土木施設災害復旧補助金等との一元化を図ること。 2.補助率の引上げによる国の全面的な財政措置を講じること。 3.仮置場の土地購入費など対象要件を緩和すること。 4.甚大な被害を受けた大企業等の災害廃棄物の処理について、補助の対象とすること。
平成23年 4月8日	内閣総理大臣	菅直人	東日本大震災 に対処するた めの特別立法 等を求める要 望書	<環境省関係> 4.公共土木施設上の災害廃棄物・堆積土砂撤去費及び公共土 木施設以外の地域の災害廃棄物・堆積土砂撤去費の全額国庫 支出金化及び実情に即した交付対象範囲の拡大(更に災害廃 棄物・堆積土砂撤去費の制度の一元化及び全額国庫一括交付 金化) 5.災害等廃棄物処理事業費補助金交付対象範囲の拡大 6.廃棄物処理施設災害復旧費に対する国庫支出金交付率の 嵩上げ
平成23年 4月16日	国土交通大臣	大畠章宏	東日本大震災 に対処するた めの特別立法 等を求める要 望書	<各府省共通> 公共土木施設上の災害廃棄物・堆積土砂撤去費及び公共土 木施設以外の地域の災害廃棄物・堆積土砂撤去費の全額国庫 支出金化及び実情に即した交付対象範囲の拡大(更に災害廃 棄物・堆積土砂撤去費の制度の一元化及び全額国庫一括交付 金化)
平成23年 4月27日	内閣府特命担当大 臣(防災)	松本龍	東日本大震災 対策に関する 緊急要望書	被災自治体の財政負担を軽減するため、「東日本大震災に対 処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案」に関 して、県内全市町村を「特定被災地方公共団体」に指定するよ う、特段の配慮を強く要望いたします。
平成23年 5月20日	内閣総理大臣	菅直人	東日本大震災 に対処するた めの追加予算 措置等を求め る要望書	<環境省関係> 3.災害廃棄物処理に係る国の関与強化及び災害廃棄物処理 費の全額国費対応等 (現行制度において災害廃棄物処理は最終処分まですべて市 町村の事務とされていますが、このたびの震災で発生した災害 廃棄物は極めて大量であり、このすべてをそれぞれの被災市町 村が早期に最終処分まで行うことは不可能な状況です。現在、 住民の生活に支障となる市街地などの災害廃棄物は市町村が 設置した一次仮置き場に移動し、保管しているところですが、一 次仮置き場から先の処理を市町村が責任をもって行うことは現 実的ではなく、県が一次仮置き場から先の処理を市町村から受託 したとしても、県が県内において独力で処理することは事実上 困難です。 つきましては、一次仮置き場までの移動及び一次仮置き場の運 営に係る事務は被災市町村及びその事務の一部を受託した県に おいて処理してまいります。一次仮置き場から先の処理は全額 国の負担により国直轄で処理することができるよう制度の整備 を求めます。

要望月日	要望先		要望タイトル	要望概要(該当部分)
平成23年 5月20日	内閣総理大臣	菅直人	東日本大震災 に対処するた めの追加予算 措置等を求め る要望書	<p>また、東日本特別財政援助法第139条で特定被災地方公共団体である市町村の災害廃棄物処理については最大90/100の国庫補助が受けられることになり、残る市町村負担分についても、市町村が発行する災害対策債の元利償還金の100%を後年度地方交付税で措置するとされていますが、このたびの災害廃棄物処理費は国が全額を負担するとの方針が既に示されていることから、市町村負担分をゼロにし、事業実施年度に全額を国費で交付するよう求めます。それが困難で地方交付税措置するのであれば、災害廃棄物処理費そのものが巨額に上り、今後各年度に支払う元利償還金も大きく膨らむと見込まれ、地方交付税総額が増えなければ地方全体の財政運営に大きな支障を及ぼす可能性が高いと思料されることから、このたびの震災によって今後必要となる地方全体の災害対策債元利償還金相当額を国の一般会計から地方交付税の原資に別枠で特例加算するよう求めます。</p> <p>さらに、県が公共土木施設等の管理者として既に実施し、また今後実施することとなる公共土木施設上等の災害廃棄物処理については、所在市町村からその処理について委託があった場合に限り災害等廃棄物処理事業費補助金の対象とすることができるとされていますが、市町村を経由することによる県及び市町村双方の事務処理の煩雑化を避けるため、災害等廃棄物処理事業費補助金と同一内容の国庫支出金を直接県に交付するよう求めます。</p> <p>4.災害等廃棄物処理事業費補助金交付対象範囲の拡大 (災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理するため、災害等廃棄物処理事業費補助金について、仮置場の土地購入費を補助の対象とするよう求めます。</p> <p>また、被災した全ての大企業等の災害廃棄物の処理費用について、補助対象とするとともに、収集、運搬、及び処分費用は補助の対象となりましたが、解体工事の費用は対象外であることから、当該費用についても補助の対象とするよう求めます。)</p> <p>5.廃棄物処理施設災害復旧費に対する国庫支出金交付率の嵩上げ (現行制度上、市町村の廃棄物処理施設の災害復旧費に対する国庫補助率は最大でも9/10となっています。このたびの震災では、沿岸部を中心に廃棄物処理施設が壊滅的な被害を受けており、現行補助率では地方負担が過大になるため、全額国庫補助とするよう求めます。)</p>
※6月24日、8月4日、9月9日、10月5日にも同内容にて政府要望を実施。				
平成23年 12月12日	内閣総理大臣	野田佳彦	東日本大震災 に対処するた めの継続的な 予算措置等を 求める要望書	4.災害等廃棄物処理事業費補助金交付対象範囲の拡大
平成24年 1月20日	内閣総理大臣	野田佳彦	東京電力福島 第一原子力発 電所事故に伴 う被害への早 期対応を求め る要望書	(災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理するため、災害等廃棄物処理事業費補助金について、仮置場の土地購入費を補助の対象とするよう求めます。

要望月日	要望先		要望タイトル	要望概要(該当部分)
平成24年 6月19日	内閣総理大臣	野田佳彦	東日本大震災 に対処するた めの予算措置 等を求める要 望書	また、被災した全ての大企業等の災害廃棄物の処理費用に ついて、補助対象とするとともに、収集、運搬、及び処分費用は 補助の対象となりましたが、解体工事の費用は対象外であるこ とから、当該費用についても補助の対象とするよう求めます。）
平成24年 10月17日	同上	同上	同上	
平成25年 1月10日	同上	安倍晋三	同上	5.廃棄物処理施設災害復旧費に対する国庫支出金交付率の 嵩上げ (現行制度上、市町村の廃棄物処理施設の災害復旧費に対す る国庫補助率は最大でも9/10となっています。このたびの震 災では、沿岸部を中心に廃棄物処理施設が壊滅的な被害を受 けており、現行補助率では地方負担が過大になるため、全額国 庫補助とするよう求めます。)
平成25年 1月15日	同上	同上	同上	1 復旧・復興に必要な財政支援・人的支援等の継続等 (3)復旧・復興事業に係る繰越手続きの弾力的運用等 現在、平成23年度第三次補正予算等を活用し、復旧・復興事 業を進めていますが、災害復旧事業等では資材や人件費の高 騰による入札不調などで、また、被災企業が実施する「中小企 業等グループ施設等復旧整備補助事業」等では施設復旧に必 要不可欠な地盤嵩上げ工事の遅れなどにより、相当数の事業 が明許繰越年度内での完了が困難な状況となっています。 平成25年度への事故繰越については、財務省から各種簡素 化が図られる旨、発表されたところですが、官庁会計システム (ADAMS II)の入力作業を明許繰越承認手続きと同様の作業 内容とするなど、一層の省力化を求めます。また、財政法第42 条及び地方自治法台220条の年度内支出負担行為の要件緩 和及び1回限りとされている事故繰越の複数回の承認につい ては、未だ認められていないことから、それらに対して、特別の措 置を講じるよう求めます。 なお、事故繰越の要件緩和が認められない場合には、各種事 業が来年度以降も継続的に実施できるよう、必要な予算の再予 算化などの財政措置を講じるよう求めます。

## 災害廃棄物処理の基本方針

### 一 はじめに

3月11日14時46分、本県を中心とした東日本一帯を突然襲った三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震は、我国がこれまで経験したことのない過去最大規模のものであります。また、それに伴い、太平洋沿岸を中心に高い津波が襲来し、本県の沿岸地域の市町では壊滅的な打撃を受け、想像を絶する多数の県民の尊い生命が一瞬にして奪われるなど地域存亡の危機に瀕しており、中には、役所庁舎の滅失、多数の職員が行方不明になるなど、自治体の機能が崩壊している地域もあります。

### 二 経緯

災害廃棄物の処理を適切に行うため、震災直後に震災廃棄物処理対策検討チームを設置するとともに、法の弾力的運用及び財政的措置等を国に対し要望しました。3月27日に国から回答があり、県ががれきの処理を市町村に代行して行ってもよいこと及び、費用負担については阪神・淡路大震災を超える措置を検討中であることが示されました。

### 三 災害廃棄物処理に対する宮城県の考え方

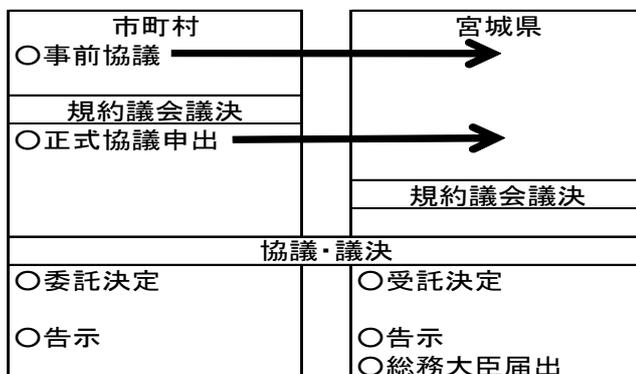
被害状況が判明するにつれて、そのあまりの大きさゆえに、復旧・復興に向けた取り組みも困難の度を深めておりますが、まずは発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適切に実施していかなければなりません。

宮城県としては、以下の基本的な考え方により災害廃棄物の処理を進めていきます。

#### (1) 処理主体

現行の法制度上、原則として市町村が進めていくこととなりますが、被害が甚大で、市町村自らが処理することが困難な場合には、地方自治法第252条の14の規定に基づく事務の委託により、県が災害廃棄物の処理を行います。

#### 事務の委(受)託の流れ



(2) 処理期間

被災地の早期復旧、復興のためには、環境に配慮しながら、災害廃棄物を早期に処理することが最重要であることから、概ね1年を目標として被災地から搬出し、概ね3年以内に処理を終了するものとします。

(3) 災害廃棄物の発生量推計

今回の地震・津波により、宮城県内において発生した災害廃棄物の量は、現時点で概ね1,500万トンから1,800万トンと推計しております。今後状況に応じて、適宜精査していきます。

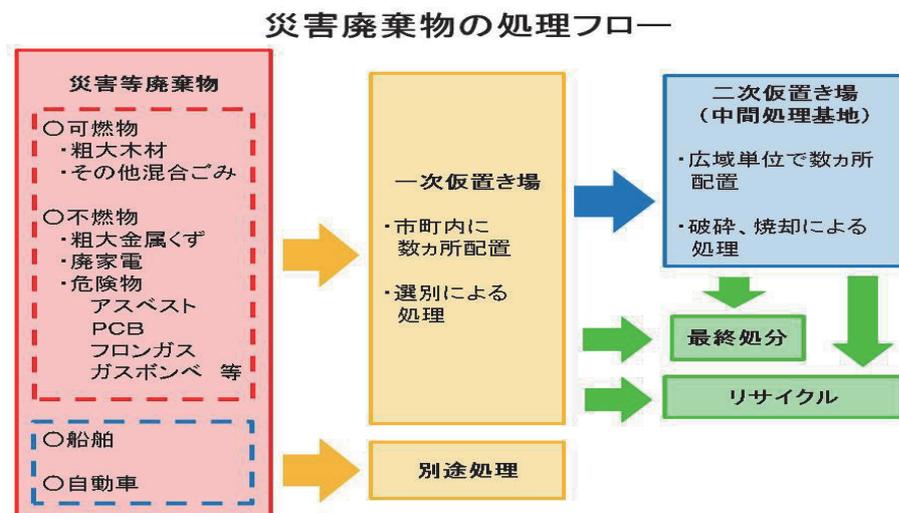
(4) 処理方法

膨大な量の災害廃棄物の処理及び市町村の復興を効率的に進めるため、一元的な災害廃棄物の処理に努めます。具体的には、災害廃棄物を以下の分類に従って分別することを原則とし、その処理に際しても、大規模な仮置き場(二次仮置き場)を設置することを検討します。なお、詳細については、別途処理指針を定めることにしています。

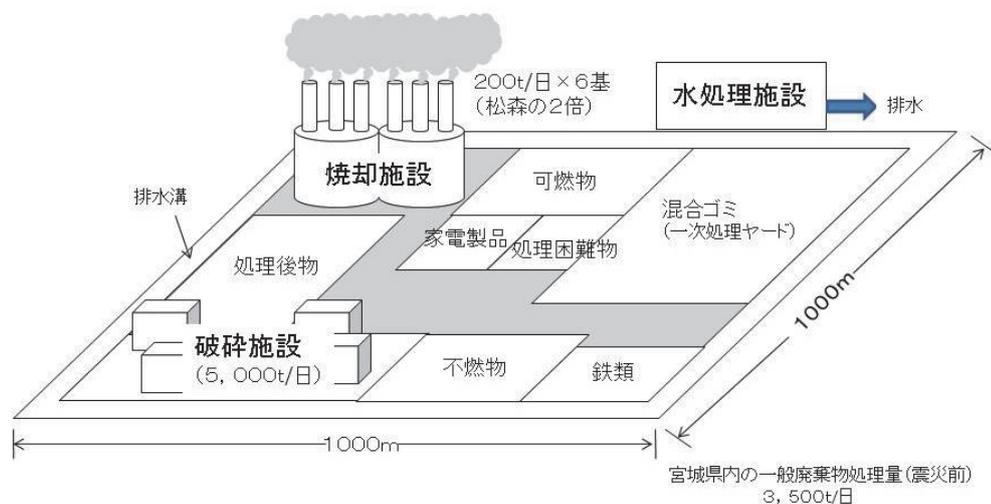
①災害廃棄物の分別方法

- 可燃物
  - 不燃物
  - 特定品目
    - ア 家電製品
    - イ 自動車
    - ウ 船舶
    - エ 土砂
    - オ 有害廃棄物
      - ・油（ガソリン、軽油、灯油、重油等）
      - ・ガスボンベ
      - ・アスベスト
      - ・フロンガス
      - ・PCB（トランス、コンデンサー等）
      - ・その他
- } 別処理。詳細は検討中。

②災害廃棄物の処理フロー



### ③大規模仮置き場の具体的イメージ



#### (5) 処理に際しての留意事項

以下の点に留意して、処理を進めていきます。

- 市町村、関係機関と連携して、災害廃棄物を仮置きするための場所の確保を迅速に行います。
- 個人財産については、平成23年3月25日付け「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針」に基づき、原則所有者の承諾を得た上で処理を行います。被災した家屋等であって、当該物の経済的価値、置かれている状態等を客観的に判断して、明らかに財産的価値が認められない場合や所有者が不明な場合等には、災害廃棄物として適切に処理を行います。
- 災害に便乗した廃棄物の不法投棄、屋外焼却がされないよう、監視、取締を強化します。

#### (6) 財源

環境省所管の災害等廃棄物処理事業費国庫補助金を活用する方向で調整しています。なお、膨大な量の災害廃棄物の処理に莫大な費用、期間がかかることが想定されることから、土地の管理者の状況に関わらず、今回の地震・津波災害により発生した廃棄物は、国の充実した財政支援により一括して処理できるよう、国に要望しています。

## 資料4 発生量を推計するに当たっての基本的な考え方

### ア 津波分

(ア) 木造住宅 (10,925～12,026千t)

$$\text{発生量} = \text{被災棟数}^{(\ast 1)} \times \text{1棟当たりの床面積}^{(\ast 2)} \times \text{原単位(木造)}^{(\ast 3)}$$

※1 被害棟数：140,654棟

震災翌日の航空写真により浸水地域を推定し、住宅地図上の建築物を人海戦術で地域ごとに計測（事業所、住居、倉庫等の区分は、地図で判断）

浸水面積は国土地理院が326k㎡と発表。（県土面積7,286k㎡の約4.5%）

※2 1棟当たりの床面積：兵庫県平均123㎡を使用（宮城県平均124㎡）

（「平成20年住宅・土地統計調査報告」：総務省統計局）

※3 原単位：「震災廃棄物対策指針」兵庫県平均の鉄骨造（木造）を使用

	木造	鉄筋コンクリート造(RC造)	鉄骨造(S造)
可燃物+不燃物=合計	0.194+0.502=0.696	0.120+0.987=1.107	0.082+0.630=0.712

(イ) 家財 (281千t)

$$\text{発生量} = \text{被災棟数} \times \text{原単位(2t/棟)} \quad (\text{「水害廃棄物対策指針」：環境省})$$

(ウ) 家電 (15千t) \*テレビ・冷蔵庫のみ対象とした。

$$\text{発生量} = \text{被災世帯数} \times \text{普及率} \times \text{原単位(重量/台)}$$

- ・ リサイクル処理の対象であり、別処理を要することから別枠として計上
- ・ 被災棟数から被災世帯数を求め、普及率から台数を推計し、品目毎の重量原単位を乗じ算出（「平成21年全国消費実態調査」：総務省統計局）

(エ) その他（家庭系） (3千t)

$$\text{発生量} = \text{被災世帯数} \times \text{普及率} \times \text{原単位(重量/台)}$$

- ・ 自転車・バイク・タイヤ等について、普及率から台数を推計し、品目毎の重量原単位を乗じ算出（「平成21年全国消費実態調査」：総務省統計局）

(オ) 工場・事業場 (1,475千t)

$$\text{発生量} = \text{被災棟数}^{(\ast 1)} \times \text{1施設当たりの床面積}^{(\ast 2)} \times \text{原単位(S造)}^{(\ast 3)} \times \text{1/2}^{(\ast 4)}$$

※1 被災棟数：688事業所（廃棄物排出事業者リストから浸水地域内を抽出）

※2 1施設当たりの床面積：6,023㎡

「宮城県工場通覧（平成20年版）」より、任意に抽出した265事業所の延べ建築面積から算出

※3 原単位：「震災廃棄物対策指針」兵庫県平均の鉄骨構造を使用

※4 1/2：半壊扱い

(カ) 自動車

a 自家用車 (145千t)

$$\text{発生量} = \text{浸水世帯数}^{(\ast 1)} \times \text{普及率}^{(\ast 2)} \times \text{原単位}^{(\ast 3)}$$

※1 浸水世帯数：「平成22年度固定資産税概要調書」の市町村別1世帯当たり棟数より算出

※2 普及率：1.4台/世帯（「平成21年全国消費実態調査」：総務省統計局）

※3 原単位：1.2トン/台（「保有平均重量」：省エネルギーセンター）

b 中古車（10千t）

$$\text{発生量} = \frac{\text{事業所数}^{(\ast 1)} \times 100 \text{ 台} / \text{事業所}^{(\ast 2)} \times \text{原単位}^{(\ast 3)}}{}$$

※1 事業所数：83 事業所（浸水地域内の中古車販売店舗数）

※2 展示中古車数：100 台（電話帳より任意抽出した 12 事業所の平均台数）

※3 原単位：1.2 トン／台（「保有平均重量」：省エネルギーセンター）

c 新車（2千t）・営業車（0.3千t）

$$\text{発生量} = \frac{\text{被害台数}^{(\ast 1)} \times \text{原単位}^{(\ast 2)}}{}$$

※1 被害台数：船積み予定新車 1,800 台，被災タクシー 279 台（東北運輸局）

※2 原単位：1.2 トン／台（「保有平均重量」：省エネルギーセンター）

d トラック等（88千t）

$$\text{発生量} = \frac{\text{被害台数}^{(\ast 1)} \times \text{原単位}^{(\ast 2)}}{}$$

※1 被害台数：13,779 台（浸水地域内の事業所数×平均登録台数 19.6 台）  
平均登録台数：県トラック協会加盟事業者所有台数 ÷ 加盟事業所数

※2 原単位：車種ごとの重量

(キ) 養殖だな（230千t）・魚網（16千t）

$$\text{発生量} = \frac{\text{被害施設数}^{(\ast 1)} \times \text{原単位}^{(\ast 2)}}{}$$

※1 被害施設数：養殖だな 57,166 施設，魚網 831 ヶ統（災害対策本部資料）

※2 原単位：養殖だな 4 t／基，魚網 16 t／基（大型 80 t／基）と設定  
（魚網は，対象魚種，漁場の状況で重量が大きく変わるので，割り切りが必要）

(ク) 家畜（6千t）\*牛及び豚のみ対象とした。

$$\text{発生量} = \frac{\text{被害頭数}^{(\ast 1)} \times \text{原単位}^{(\ast 2)}}{}$$

※1 被害頭数：5,453 頭（災害対策本部資料）

※2 原単位：家畜種ごとの重量

(ケ) 漁船（24千t）

$$\text{発生量} = \frac{\text{被害隻数}^{(\ast 1)} \times \text{原単位}^{(\ast 2)} \times 1 / 3^{(\ast 3)}}{}$$

※1 被害隻数：登録隻数 13,550 隻（水産業基盤整備課）

※2 原単位：船の大きさごとの重量

※3 1/3：3分の1を廃船と設定（水産業基盤整備課のアドバイス）

(コ) 農機具（18千t）\*トラクター，コンバイン，田植機

$$\text{発生量} = \frac{\text{被害台数}^{(\ast 1)} \times \text{原単位}^{(\ast 2)}}{}$$

※1 被害台数：18,504 台（県全体の所有台数 × 浸水世帯率 × 普及率）  
県全体の所有台数：平成 21 年度農林統計資料  
浸水世帯率：浸水世帯数／県の世帯数

※2 原単位：機種ごとの重量

(サ) 自然系（340千t）\*流木（防風林）

$$\text{発生量} = \frac{\text{被害面積}^{(\ast 1)} \times \text{原単位}^{(\ast 2)}}{}$$

※1 被害面積：1,700ha

※2 原単位：2,000本/ha × 0.1t/本

(シ) 公共・公益系 (921千t)

$$\text{発生量} = \text{被災棟数}^{(\ast 1)} \times \text{1棟当たりの床面積}^{(\ast 2)} \times \text{原単位(RC造)}^{(\ast 3)} \times 1/2^{(\ast 4)}$$

※1 被災棟数：213施設（浸水地域内の公共施設（庁舎、学校、幼稚園、公民館、病院等））

※2 1棟当たりの床面積：住宅地図より建設面積を計測し平均を算出

※3 原単位：「震災廃棄物対策指針」兵庫県平均の鉄筋コンクリート構造を使用

※4 1/2：半壊扱い

イ 地震分

(ア) 住宅・建築物系

a 木造住宅、RC造・S造建築物 (124千t)

RC造・S造は、3月25日に仙台市から聞き取った被害棟数に基づき、他は木造扱い。

$$\text{発生量} = \text{被災棟数}^{(\ast 1)} \times \text{1棟当たりの床面積} \times \text{原単位}$$

※1 宮城県を気象庁の地震情報と合わせ北部・中部・南部に区分  
被災棟数 = 各部毎の係数<sup>(※2)</sup> × (市町村ごとの棟数 - 市町村ごとの津波被災棟数)

※2 北部の係数 = 推計時点の大崎市の全壊棟数 / 大崎市の棟数

南部の係数 = 推計時点の白石市の全壊棟数 / 白石市の棟数

(平成23年3月19日現在の被害状況速報値（大崎市及び白石市のホームページ）を採用)

中部の係数 = (北部の係数 + 南部の係数) / 2 × 市町村ごとの棟数

(被害状況を公開していなかったことから、北部と南部の平均とした)

b 住宅建築物系のうち、解体を伴わないがれき量 (42千t)

阪神・淡路大震災における実績より推計（解体がれき量の約4割）

(イ) 道路（がれき類） (809～2,426千t)

$$\text{発生量} = \text{総延長}^{(\ast 1)} \times \text{幅 (5.5m)} \times \text{厚さ (5cm)} \times \text{原単位 (2.35 t/m}^3)$$

※1 損壊箇所総延長：県内の国道、県道、市町村道の総延長のうち、損壊箇所は約1割との見積り（県道路課）に基づく。

1/3量の想定量を下限値と設定し排出量を算出

※ 他に参考とした資料等

「災害廃棄物の処理の記録」（阪神・淡路大震災の発生に伴う災害廃棄物処理事業報告書）：（財）兵庫県環境クリエイトセンター，平成12年3月

### 震災廃棄物発生量予測

分類	項目	被災状況	(単位)	発生量(千t)	算定根拠(考え方)	備考
津 波	1 住宅・建築物系					
	木造住宅	140,654	棟	10,925* ~12,026	被災棟数×1棟当たりの床面積×原単位	*被災家屋のうち8割を全壊、2割を半壊として算出した場合
	家財	140,654	棟	281	被災棟数×原単位(2t/棟)	「水害廃棄物対策指針」
	家電(4品目)		台	15	被災世帯数×普及率×原単位(重量/台)	テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコン
	その他(家庭系)			3	被災世帯数×普及率×原単位(重量/台)	自動車・バイク・廃タイヤ等
	工場・事業場	688	事業所	1,475	被災棟数×1施設当たりの床面積×原単位×1/2	半壊を想定し1/2を乗じた。鉄骨構造、として算出。
	自家用車	121,226	台	145	被害台数×原単位(12t/台)	浸水棟数から世帯数を求め、普及率を乗じた。
	解体を伴わないがれき量			(不明)		ブロック塀、瓦、壁等、損壊家屋からの排出
	小計			12,844 ~13,947		
	2 産業系					
	養殖だな	57,166	施設	230	被害施設数×原単位(4t/基)	小型定置網(16t/基)の1/4で算定。
	魚網	831	ケ統	16	被害施設数×原単位	大型定置網(80t/基)、小型定置網(16t/基)
	家畜	5,453	頭	6	被害頭数×原単位、統計資料	
	漁船	13,550	隻	24	被害隻数×原単位(*船種ごと)×1/3	3分の1が廃船となったと仮定
	農機具	18,504	台	18	被害台数×原単位、統計資料	
中古車	8,300	台	10	事業所(83)×100台/事業所×原単位(12t/台)		
新車	1,800	台	2	被害台数×原単位(12t/台)	台数から総数から半分の推定 *メーカー別推定は調査中	
営業車	279	台	0.3	被害台数×原単位(12t/台)	営業運転中や修理中の台数 *メーカー別の推定は不明	
トラック等	13,779	台	88	被害台数×原単位(*車種ごと)		
工場・事業場機械器具			(不明)		*未着手	
工場内製品・原料			(不明)		*未着手	
小計			394			
3 自然系						
流木(防風林)	1,700	ha	340	被害面積×原単位(2000本/ha×0.1t/本)		
小計			340			
4 公共・公益系(道路・鉄道・公共施設等)						
1) 自治体						
公共施設	213	施設	921	被災棟数×1棟当たりの床面積×原単位×1/2	半壊を想定。RC構造、として算出。	
堤防・防波堤			(不明)		*未着手	
2) JR						
線路・駅舎等			(把握不能)		3/22、JRの担当者にお問い合わせの結果	
小計			921			
(津波分 合計)				14,499 ~15,602		
地 震	1 住宅・建築物系					
	木造住宅	786	棟	57	被災棟数×1棟当たりの床面積×原単位	
	RC造建築物	67	棟	31	被災棟数×1棟当たりの床面積×原単位	
	S造建築物	121	棟	36	被災棟数×1棟当たりの床面積×原単位	
	解体を伴わないがれき量			42	阪神淡路大震災(解体:非解体比率より推計)	ブロック塀、瓦、壁等、損壊家屋からの排出
	小計			166		
	2 公共・公益系					
	1) 全域					
	道路(がれき類)	1,032	m	809* ~2,426	総延長×幅×厚さ×原単位(2.35/m)	*今後、がれきとして1/3排出されることを想定した場合
	2) 自治体					
公共施設		施設	(調査中)			
3) JR						
線路・駅舎等			(把握不能)		3/22、JRの担当者にお問い合わせの結果	
小計			809 ~2,426			
(地震分 合計)				975 ~2,592		

\* 網かけは、現時点で不明あるいは調査中等の理由により、増える部分。

(15:00現在の推計値)
* 今後、被害実態の把握に伴い増加の見込み
(千t)
<b>合計 15,474 ~18,194</b>

- \* 阪神淡路大震災における兵庫県災害廃棄物処理実績(2,000トン)に匹敵
- \* 県内一般廃棄物発生量(80万トン/年)の23年分
- \* 県内産業廃棄物発生量(400万トン/年\*汚泥除く)の4.6年分

(参考) 津波に伴う土砂: 浸水面積(284km<sup>2</sup>)、深さ(5cm)として、1,420万m<sup>3</sup>(2,556万トン) \*原単位:1.8t/m<sup>3</sup>

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う震災廃棄物の発生量推計値

単位:千トン

区分	項目	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市	東松島市	亶理町	山元町	松島町	七ヶ浜町	利府町	女川町	南三陸町	計		
津波廃棄物	住宅・建築物系																				
	木造住宅	549	4,408	427	1,747		370		404	162	1,298	1,020	589	53	175	5	330	459	12,026		
	家財	13	103	10	41		8		10	4	30	24	14	1	4		8	11	281		
	家電	2	5	1	2				1		2	1	1							15	
	その他(家庭系)	1	3								1									5	
	工場・事業場	309	375	13	189		79		58	98	47	62	30	129	7			43	36	1,475	
	車(自家用車)	15	45	9	15		6		10	2	16	10	6	1	3			4	3	145	
	解体を伴わないがれき量	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	産業系																				
	養殖物	2	70	21	41						19	4	0	6	6	2	31	28	230		
	漁網		5		5													3	3	16	
	家畜						1				2	2	1							6	
	漁船		7	1	6		1				1			1	1			2	4	24	
	農機具						3				1	7	4	3						18	
車(新車)	2																		2		
車(中古車)	3	3	1	1		2													10		
車(営業車)		0.1		0.1					0.1										0.3		
車(トラック等)	18	22	1	11		5		3	6	3	4	2	8				3	2	88		
工場・事業場機械類	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
工場内製品・原料	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
倉庫業保有物	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
自然系																					
流木	55	8		1		39				71	65	56	42		3				340		
公共施設等 (道路・鉄道・公共施設)																					
公共施設	49	144	104	98		87		56	23	43	55	32	39	37			66	88	921		
堤防・防波堤	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
計		1,018	5,198	588	2,157	0	601	0	572	367	1,534	1,242	720	238	236	7	480	634	15,602		
地震廃棄物	住宅・建築物系																				
	木造住宅	33		1		1	1	1	2	1					1	1			42		
	RC造建築物	31																	31		
	S造建築物	36																	36		
	解体を伴わないがれき量	25		1		1	1		1	1						1			31		
公共施設等 (道路・鉄道・公共施設)																					
線路・駅舎等	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
道路(がれき類)	261	185	6	111	95	33	49	7	20	34	25	22	18	5	15	22	55	963			
計		386	185	8	111	97	35	50	10	22	34	25	22	18	6	17	22	55	1,103		
合計(津波+地震)		1,404	5,383	596	2,268	97	636	50	582	389	1,568	1,267	742	256	242	24	512	689	16,705		
①	合計(津波+地震) ※自動車・家電除き	可燃物	283	1,474	163	608	/	169	/	145	133	488	383	227	41	67	4	146	184	4,515	
	不燃物	1,081	3,834	421	1,631	/	454	/	423	248	1,059	899	506	296	172	20	359	500	11,783		
	計	1,364	5,308	584	2,239	/	623	/	568	391	1,547	1,252	733	247	239	24	505	684	16,298		
	体積換算(千m <sup>3</sup> )	可燃物	708	3,685	408	1,520	/	423	/	363	333	1,220	958	588	103	168	10	365	460	11,288	
	不燃物	883	3,485	383	1,483	/	413	/	385	225	963	790	490	187	156	18	326	455	10,712		
計	1,690	7,170	790	3,003	/	836	/	747	558	2,183	1,748	1,028	290	324	28	691	915	21,999			
想定仮置場面積(ha)	可燃+不燃	34	143	16	60	/	17	/	15	11	44	35	21	6	6	1	14	18	440		
②	合計(津波+地震) ※自動車・家電除き、仙台市除き	可燃物	/	1,474	163	608	/	169	/	145	133	488	383	227	41	67	4	146	184	4,232	
	不燃物	/	3,834	421	1,631	/	454	/	423	248	1,059	899	506	296	172	20	359	500	10,702		
	計	/	5,308	584	2,239	/	623	/	568	391	1,547	1,252	733	247	239	24	505	684	14,934		
	体積換算(千m <sup>3</sup> )	可燃物	/	3,685	408	1,520	/	423	/	363	333	1,220	958	588	103	168	10	365	460	10,580	
	不燃物	/	3,485	383	1,483	/	413	/	385	225	963	790	490	187	156	18	326	455	9,729		
計	/	7,170	790	3,003	/	836	/	747	558	2,183	1,748	1,028	290	324	28	691	915	20,309			
想定仮置場面積(ha)	可燃+不燃	/	143	16	60	/	17	/	15	11	44	35	21	6	6	1	14	18	406		

## 資料5 震災廃棄物対策課 発注契約一覧

ブロック別	地区名	発注番号	発注名称	業務概要	契約締結日 (当初)	現契約額 (精算額)	工期		
							自	至	
<b>【基本計画業務委託】</b>									
1	亙理名取	亙理名取	平成23年度環災第1-201号	災害廃棄物処理基本計画検討業務(亙理名取ブロック)	災害廃棄物処理基本計画検討業務一式	H23.6.14	29,099,700	H23.6.15	H23.12.26
2	宮城東部	宮城東部	平成23年度環災第2-201号	災害廃棄物処理基本計画検討業務(宮城東部ブロック)	災害廃棄物処理基本計画検討業務一式	H23.6.14	12,846,750	H23.6.15	H23.12.26
3	石巻	石巻	平成23年度環災第3-201号	災害廃棄物処理基本計画検討業務(石巻ブロック[石巻地区])	災害廃棄物処理基本計画検討業務一式	H23.6.14	15,921,150	H23.6.15	H23.12.26
		東松島	平成23年度環災第3-202号	災害廃棄物処理基本計画検討業務(石巻ブロック[東松島地区])	災害廃棄物処理基本計画検討業務一式	H23.6.14	16,679,250	H23.6.15	H23.12.26
4	気仙沼	気仙沼	平成23年度環災第4-201号	災害廃棄物処理基本計画検討業務(気仙沼ブロック)	災害廃棄物処理基本計画検討業務一式	H23.6.14	20,963,250	H23.6.15	H24.3.26
<b>23年度小計</b>						<b>5件</b>	<b>95,510,100</b>		

### 【生活環境調査業務委託】

1	亙理名取	名取	平成23年度環災第1-202号	生活環境影響調査業務(亙理名取ブロック[名取処理区])	生活環境影響調査一式	H23.10.3	6,760,950	H23.10.4	H24.1.31
		岩沼	平成23年度環災第1-203号	生活環境影響調査業務(亙理名取ブロック[岩沼処理区])	生活環境影響調査一式	H23.10.3	6,760,950	H23.10.4	H24.1.31
		亙理	平成23年度環災第1-204号	生活環境影響調査業務(亙理名取ブロック[亙理処理区])	生活環境影響調査一式	H23.10.3	6,760,950	H23.10.4	H24.1.31
		山元	平成23年度環災第1-205号	生活環境影響調査業務(亙理名取ブロック[山元処理区])	生活環境影響調査一式	H23.10.3	8,338,050	H23.10.4	H24.1.31
2	宮城東部	宮城東部	平成23年度環災第2-202号	生活環境影響調査業務(宮城東部ブロック)	生活環境影響調査一式	H23.11.21	5,555,550	H23.11.22	H24.3.29
3	石巻	石巻	平成23年度環災第3-203号	生活環境影響調査業務(石巻ブロック)	生活環境影響調査一式	H23.9.15	8,584,800	H23.9.16	H24.3.6
4	気仙沼	南三陸	平成23年度環災第4-202号	生活環境影響調査業務(気仙沼ブロック[南三陸処理区])	生活環境影響調査一式	H24.2.9	5,827,500	H24.2.10	H24.5.31
		気仙沼	平成24年度環災第4-201号	生活環境影響調査業務(気仙沼ブロック[気仙沼処理区])	生活環境影響調査一式	H24.5.8	11,325,300	H24.5.9	H24.8.31
<b>23年度小計</b>						<b>7件</b>	<b>48,588,750</b>		
<b>24年度小計</b>						<b>1件</b>	<b>11,325,300</b>		
<b>計</b>						<b>8件</b>	<b>59,914,050</b>		

### 【災害廃棄物処理業務】

(議決日)

1	亙理名取	名取	平成23年度環災第1-261号	災害廃棄物処理業務(亙理名取ブロック[名取処理区])	災害廃棄物 547千t 津波堆積物 224千t	H23.10.18	19,660,200,000	H23.10.19	H26.3.25
		岩沼	平成23年度環災第1-262号	災害廃棄物処理業務(亙理名取ブロック[岩沼処理区])	災害廃棄物 461千t 津波堆積物 162千t	H23.10.18	20,868,826,650	H23.10.19	H26.3.25
		亙理	平成23年度環災第1-263号	災害廃棄物処理業務(亙理名取ブロック[亙理処理区])	災害廃棄物 459千t 津波堆積物 380千t	H23.10.18	45,741,030,300	H23.10.19	H26.3.25
		山元	平成23年度環災第1-264号	災害廃棄物処理業務(亙理名取ブロック[山元処理区])	災害廃棄物 756千t 津波堆積物 933千t	H23.10.18	34,083,201,720	H23.10.19	H26.8.31
2	宮城東部	宮城東部	平成23年度環災第2-261号	災害廃棄物処理業務(宮城東部ブロック)	災害廃棄物 249千t 津波堆積物 81千t	H23.12.21	23,601,828,600	H23.12.22	H26.3.25
3	石巻	石巻	平成23年度環災第3-261号	災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)	災害廃棄物 2,285千t 津波堆積物 697千t	H23.9.16	125,764,378,950	H23.9.17	H26.9.30
4	気仙沼	南三陸	平成23年度環災第4-261号	災害廃棄物処理業務(気仙沼ブロック[南三陸処理区])	災害廃棄物 488千t 津波堆積物 157千t	H24.3.5	27,199,854,150	H24.3.6	H26.3.25
		気仙沼	平成24年度環災第4-262号	災害廃棄物処理業務(気仙沼ブロック[気仙沼処理区])	災害廃棄物 764千t 津波堆積物 890千t	H24.5.25	72,900,481,500	H24.5.26	H26.3.31
<b>23年度小計</b>						<b>7件</b>	<b>296,919,320,370</b>		
<b>24年度小計</b>						<b>1件</b>	<b>72,900,481,500</b>		
<b>計</b>						<b>8件</b>	<b>369,819,801,870</b>		

### 【施工管理業務】

1	亙理名取	名取	平成23年度環災第1-207号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[名取処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.2.3	11,098,500	H24.2.6	H24.3.31
		名取	平成24年度環災第1-201号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[名取処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.3.30	154,194,600	H24.4.1	H26.3.25
		岩沼	平成23年度環災第1-208号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[岩沼処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.2.3	14,437,500	H24.2.6	H24.3.31
		岩沼	平成24年度環災第1-202号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[岩沼処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.3.30	178,305,750	H24.4.1	H26.3.25
		亙理	平成23年度環災第1-209号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[亙理処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.2.3	11,550,000	H24.2.6	H24.3.31
		亙理	平成24年度環災第1-203号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[亙理処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.3.30	144,574,500	H24.4.1	H26.3.25
		山元	平成23年度環災第1-210号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[山元処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.2.3	9,355,500	H24.2.6	H24.3.31
		山元	平成24年度環災第1-204号	災害廃棄物処理施工管理業務(亙理名取ブロック[山元処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.3.30	223,056,870	H24.4.1	H26.8.31
2	宮城東部	宮城東部	平成23年度環災第2-203号	災害廃棄物処理施工管理業務(宮城東部ブロック)	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.2.3	12,159,000	H24.2.6	H24.3.31
		宮城東部	平成24年度環災第2-201号	災害廃棄物処理施工管理業務(宮城東部ブロック)	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.3.30	170,799,300	H24.4.1	H26.3.25
3	石巻	石巻	平成23年度環災第3-204号	災害廃棄物処理施工管理業務(石巻ブロック)	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.2.3	20,690,250	H24.2.6	H24.3.31
		石巻	平成24年度環災第3-201号	災害廃棄物処理施工管理業務(石巻ブロック)	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.3.30	370,765,380	H24.4.1	H26.9.30
4	気仙沼	南三陸	平成24年度環災第4-202号	災害廃棄物処理施工管理業務(気仙沼ブロック[南三陸処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.5.22	174,533,100	H24.5.28	H26.3.26
		気仙沼	平成24年度環災第4-203号	災害廃棄物処理施工管理業務(気仙沼ブロック[気仙沼処理区])	災害廃棄物処理施工管理 1式	H24.8.31	165,830,700	H24.9.3	H26.3.31
<b>23年度小計</b>						<b>6件</b>	<b>79,290,750</b>		
<b>24年度小計</b>						<b>8件</b>	<b>1,582,060,200</b>		
<b>計</b>						<b>14件</b>	<b>1,661,350,950</b>		

資料5 震災廃棄物対策課 発注契約一覧

ブロック別	地区名	発注番号	発注名称	業務概要	契約締結日 (当初)	現契約額 (精算額)	工期	
							自	至
<b>【その他処理業務委託】</b>								
1	石巻	平成23年度環災第3-211号	災害廃棄物処理(その1)業務	災害廃棄物処理 粗分別・積込業務 4,430t 運搬業務 8,400t 破砕・処理業務 17,660t	H23.7.8	352,749,600	H23.7.9	H24.3.30
		平成23年度環災第3-212号	災害廃棄物処理(その2)業務	災害廃棄物処理 粗分別・積込業務 8,300t 運搬業務 8,300t 破砕・処理業務 19,000t	H23.8.31	593,624,850	H23.8.31	H24.3.30
		平成23年度環災第3-213号	災害廃棄物処理(東京都試験搬出)業務	可燃性廃棄物処理(試験焼却) 140.31t	H23.12.2	7,623,855	H23.12.2	H23.12.28
		平成23年度環災第3-214号	災害廃棄物処理(東京都搬出)業務	可燃性災害廃棄物処理1,410.33t	H24.2.23	43,877,910	H24.2.24	H24.3.31
		平成24年度環災第3-211号	災害廃棄物処理(その1)業務	災害廃棄物処理 構内分別業務11,360t 破砕・処理業務 11,320t	H24.3.30	203,098,350	H24.4.2	H25.3.29
		平成24年度環災第3-212号	災害廃棄物処理(その2)業務	災害廃棄物処理 構内分別業務10,000t 破砕・処理業務 9,900t	H24.3.30	259,103,250	H24.4.2	H25.3.29
		平成24年度環災第3-213号	災害廃棄物処理(東京都搬出)業務	可燃性災害廃棄物処理 29,877.61t	H24.3.30	1,495,738,615	H24.4.1	H25.3.31
		平成24年度環災第3-214号	災害廃棄物処理(東京都搬出その2)業務	廃棄物処理 2,815.02t	H24.6.14	250,729,604	H24.6.15	H24.9.28
		平成24年度環災第3-215号	災害廃棄物処理(北九州市試験焼却)業務	可燃性災害廃棄物処理(試験焼却) 80t	H24.5.16	18,452,979	H24.5.16	H24.10.31
		平成24年度環災第3-216号	災害廃棄物処理(仙台市搬出)業務	可燃性災害廃棄物処理 43,988.64t	H24.7.26	837,983,591	H24.7.27	H25.3.30
		平成24年度環災第3-217号	災害廃棄物処理(東京都搬出その3)業務	建設混合廃棄物処理 2,620.84t	H24.8.14	165,572,494	H24.8.15	H24.9.28
		平成24年度環災第3-218号	災害廃棄物処理(北九州市搬出)業務	可燃性災害廃棄物処理 22,616t	H24.8.31	422,249,262	H24.8.31	H25.3.31
		平成24年度環災第3-219号	災害廃棄物処理(東京都搬出その4)業務	廃棄物処理 4,236.97t 建設混合廃棄物処理 9,502.22t	H24.9.26	837,984,304	H24.9.27	H25.1.11
		平成24年度環災第3-220号	災害廃棄物処理(東京都搬出その5)業務	建設混合廃棄物処理 11,237.04t	H25.1.4	601,880,328	H25.1.5	H25.3.29
		平成25年度環災第3-211号	災害廃棄物処理(仙台市処理)業務	可燃性災害廃棄物処理 6,150.36t	H25.4.1	114,556,605	H25.4.1	H25.6.5
<b>23年度小計</b>					<b>4件</b>	<b>987,876,215</b>		
<b>24年度小計</b>					<b>10件</b>	<b>5,092,792,777</b>		
<b>25年度小計</b>					<b>1件</b>	<b>114,556,805</b>		
<b>計</b>					<b>15件</b>	<b>6,205,225,597</b>		

**【工事】**

1	亶理名取	名取・岩沼 平成23年度環災第1-001号	二次仮置場立木伐採等工事 (亶理名取ブロック(名取処理区及び岩沼処理区))	伐倒・造材・集積 A=183,740㎡ 有腐木(バルブ材) V=340.7㎡ 有腐木(用材) V=12.4㎡ 無腐木(中間処理) V=11,307.0㎡	H23.10.3	112,120,050	H23.10.4	H24.2.29
		亶理・山元 平成23年度環災第1-002号	二次仮置場立木伐採等工事 (亶理名取ブロック(亶理処理区及び山元処理区))	伐倒・造材・集積 A=232,140㎡ 有腐木(バルブ材) V=517.1㎡ 有腐木(用材) V=38.9㎡ 無腐木(中間処理) V=8,558.0㎡	H23.10.3	110,463,150	H23.10.4	H24.1.31
2	宮城東部	宮城東部 平成23年度環災第2-001号	宮城東部ブロック仮置き場造成工事	仮置き場造成工 1) 敷路石工 A=11,535㎡ 2) 不陸整正工 A=12,114㎡ 3) 付帯工 一式 廃棄物集積工 1) 木(幹) V=60,000㎡ 2) 船艀 V=301㎡ 3) 底石 V=348㎡ 仮置き場管理工 一式	H23.7.19	85,575,000	H23.7.19	H24.2.29
3	石巻	平成23年度環災第3-001号	石巻市水産部地方卸売市場管理棟他解体工事	石巻市水産部地方卸売市場管理棟他解体一式 N=5棟 A=4,686.6㎡	H24.2.20	60,581,850	H24.2.21	H24.7.31
		平成23年度環災第3-002号	石巻市北上総合支所(北上公民館)他解体工事	石巻市北上総合支所(北上公民館)他解体一式 N=4棟 A=3,435.6㎡	H24.2.20	54,587,400	H24.2.21	H24.8.10
		平成23年度環災第3-003号	牡鹿地区水産物処理センター他解体工事	牡鹿地区水産物処理センター他解体一式 N=2棟 A=1705.1㎡	H24.2.20	24,291,750	H24.2.21	H24.7.31
		平成24年度環災第3-002号	石巻市立病院看護師宿舎解体工事	住居解体(RC造 3階建) N=1棟 A=1,312.4㎡	H24.12.4	20,038,200	H24.12.5	H25.5.10
		平成24年度環災第3-003号	石巻市立女子商業高校解体工事	校舎等解体 N=6棟 A=8,873.7㎡ 屋内運動場等他解体 N=10棟	H24.12.4	125,527,500	H24.12.5	H25.5.30
		平成24年度環災第3-004号	石巻市立病院他解体工事	市立病院解体N=9棟 A=1,465.79㎡ 救急センター他 N=1棟 A=1,117.3㎡	H25.1.15	287,970,900	H25.1.16	H25.9.30
		平成24年度環災第3-005号	石巻市立渡波中学校他解体工事	旧校舎等解体 N=8棟 A=8,314.3㎡ 稲井支所庁舎解体 N=1棟 A=838㎡	H24.12.25	119,200,200	H24.12.26	H25.5.30
		平成24年度環災第3-007号	おしかホエールランド他解体工事	ホエールランド N=3棟 A=2,694.9㎡ 鮎川浜住宅 N=2棟 A=896.1㎡	H24.12.27	82,299,000	H24.12.28	H25.9.30
		平成24年度環災第3-008号	石巻市雄勝総合支所他解体工事	雄勝総合支所 N=3棟 A=3,763.7㎡ 雄勝小学校 N=4棟 A=2,474㎡	H24.12.27	104,150,550	H24.12.28	H25.10.15
		平成24年度環災第3-009号	石巻市立雄勝中学校他解体工事	雄勝中学校解体等 N=1棟 A=3,848.0㎡ 雄勝浄化センター N=1棟 A=1,437.3㎡	H25.1.15	120,383,550	H25.1.16	H25.11.30
		平成24年度環災第3-011号	石巻市市営南浜住宅1号棟他解体工事	住居解体(RC造) N=1棟 A=5,205.3㎡ 物置解体(CB造) N=6棟 249.4㎡	H25.1.17	105,768,600	H25.1.18	H25.9.17
		平成24年度環災第3-012号	石巻市立吉浜小学校他解体工事	吉浜小学校解体 N=2棟 A=2,848.8㎡ 福川小学校解体 N=3棟 A=2,194.4㎡ 船越小学校解体 N=3棟 A=3,248.8㎡	H25.1.24	111,474,300	H25.1.25	H25.10.31
		平成24年度環災第3-013号	石巻市立雄勝病院他解体工事(その2)	病院等解体他 N=5棟 A=3,071.2㎡ 破伝就産業会館 N=1棟 A=2,477.1㎡	H25.1.30	86,943,150	H25.1.31	H25.9.30
		平成24年度環災第3-014号	石巻文化センター解体工事	文化センター解体(RC造 一部SRC造) N=1棟 A=6,571.5㎡	H25.2.12	162,379,350	H25.2.13	H26.1.31
		平成24年度環災第3-015号	石巻市立谷川小学校他解体工事(その2)	谷川小学校解体 N=2棟 1,132.2㎡ 国民宿舎コナルト荘 N=1棟 2,073.3㎡	H25.2.13	67,546,500	H25.2.14	H25.8.31
		平成24年度環災第3-017号	石巻市民会館解体工事	ホール棟(RC、SRC、鉄骨)A=2,619.5㎡ 機械室棟(鉄骨造) A=243.9㎡	H25.3.11	76,221,600	H25.3.12	H25.9.20
		平成24年度環災第3-018号	田代島自然教育センター解体工事(その2)	旧田代島小学校解体 A=1,044.6㎡ 旧田代島中学校解体 A=927.9㎡ 浪り廊下(木造) A=122.9㎡	H25.3.7	74,837,700	H25.3.8	H25.10.31
		平成24年度環災第3-019号	石巻市立大川中学校解体工事	校舎等解体 N=3棟 A=4,305.2㎡	H25.3.26	67,463,550	H25.3.27	H25.10.21
<b>23年度小計</b>					<b>6件</b>	<b>447,619,200</b>		
<b>24年度小計</b>					<b>15件</b>	<b>1,612,204,850</b>		
<b>計</b>					<b>21件</b>	<b>2,059,823,850</b>		

<b>23年度発注額</b>	<b>35件</b>	<b>288,588,205,385</b>
<b>24年度発注額</b>	<b>35件</b>	<b>81,198,864,427</b>
<b>25年度発注額</b>	<b>1件</b>	<b>114,556,805</b>
<b>総計</b>	<b>71件</b>	<b>379,801,626,617</b>

## 資料6 宮城県受託事業一覧

### 【H23年度交付決定分 宮城県受託事業一覧(部局別)】

(単位:円)

	担当部局	事業概要	事業費
宮城県	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、一次仮置き場造成業務、二次仮置き場借地料、二次仮置き場立木伐採・補償業務、災害廃棄物処理業務(直接民間搬出分・東京都搬出分)、被災建造物解体業務、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、被災自動車処理業務、県管理公物(モニタリングステーション・慶長使節船ミュージアム)上のがれき処理業務、事務費	74,098,174,268
	総務部	県管理公物(県合同庁舎)上のがれき処理業務	14,465,046
	経済商工観光部	県管理公物(石巻高等技術専門学校・松島公園)上のがれき処理業務	10,425,450
	農林水産部	農地・農業用施設上のがれき処理業務、農地がれき施工管理業務、県管理公物(漁港・水産研究施設)上のがれき処理業務、被災米穀処理業務、被災船舶収集・解体・運搬業務、冷凍水産物処理(埋立・海洋投入)業務、死亡獣畜処理業務、被災飼料処理業務、放射能検査業務	5,146,981,003
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸・港湾・公園)上のがれき処理業務	3,311,540,623
	教育庁	県管理公物(県立高校)上のがれき処理業務	1,134,000
	警察本部	県管理公物(警察署・免許センター・職員宿舎)上のがれき処理業務	8,023,422
	宮城県 合計		

【H23年度交付決定分 宮城県受託事業一覧(市町別・部局別)】

(単位:円)

市町村名	担当部局	事業概要	事業費
気仙沼市	環境生活部	災害廃棄物処理基本計画検討業務、被災自動車処理業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、事務費	24,030,972
	総務部	県管理公物(県合同庁舎)上のがれき処理業務	5,775,000
	農林水産部	県管理公物(漁港)上のがれき処理業務、被災米穀処理業務、被災船舶収集・解体・運搬業務、冷凍水産物処理(埋立・海洋投入)業務、放射能検査業務	646,192,354
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸・港湾)上のがれき処理業務	543,548,000
	警察本部	県管理公物(警察署・宿舎)上のがれき処理業務	1,890,000
	気仙沼市 合計		
南三陸町	環境生活部	災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、被災自動車処理業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、事務費	53,190,267
	総務部	県管理公物(県合同庁舎)上のがれき処理業務	8,690,046
	農林水産部	被災船舶収集・解体・運搬業務	11,656,895
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸)上のがれき処理業務	296,932,650
	警察本部	県管理公物(警察署・宿舎)上のがれき処理業務	1,227,904
	南三陸町 合計		
石巻市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(直接民間搬出分)、被災建造物解体業務、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、県管理公物(モニタリングステーション・慶長使節船ミュージアム)上のがれき処理業務、事務費	37,458,693,932
	経済商工観光部	県管理公物(石巻高等技術専門学校)上のがれき処理業務	63,000
	農林水産部	農業用施設上のがれき処理業務、県管理公物(漁港・水産研究施設)上のがれき処理業務、被災米穀処理業務、被災船舶収集・解体・運搬業務、冷凍水産物処理(埋立・海洋投入)業務、死亡獣畜処理業務、被災飼料処理業務、放射能検査業務	1,661,483,372
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸・港湾)上のがれき処理業務	860,072,640
	教育庁	県管理公物(県立高校)上のがれき処理業務	1,134,000
	警察本部	県管理公物(宿舎)上のがれき処理業務	4,149,518
	石巻市 合計		

市町村名	担当部局	事業概要	事業費
女川町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(直接民間搬出分・東京都搬出分)、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、施工管理業務、県管理公物(モニタリングステーション)上のがれき処理業務、事務費	870,605,422
	農林水産部	被災船舶収集・運搬業務、冷凍水産物処理(埋立・海洋投入)業務	75,541,155
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸)上のがれき処理業務	89,559,330
	女川町 合計		1,035,705,907
東松島市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、被災自動車処理業務、事務費	4,045,581,449
	農林水産部	農業用施設上のがれき処理業務、被災船舶収集・解体・運搬業務	124,162,491
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸・港湾・公園)上のがれき処理業務	488,148,780
	警察本部	県管理公物(免許センター)上のがれき処理業務	756,000
	東松島市 合計		4,658,648,720
松島町	経済商工観光部	県管理公物(松島公園)上のがれき処理業務	10,362,450
	土木部	県管理公物(港湾・海岸)上のがれき処理業務	11,496,450
	松島町 合計		21,858,900
塩竈市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、一次仮置き場造成業務、二次仮置き場借地料、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、事務費	1,209,751,269
	農林水産部	被災船舶収集・解体・運搬業務、被災飼料処理業務	16,862,203
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸・港湾)上のがれき処理業務	69,571,950
	塩竈市 合計		1,296,185,422
多賀城市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、一次仮置き場造成業務、二次仮置き場借地料、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、事務費	331,485,299
	土木部	県管理公物(道路・河川)上のがれき処理業務	121,247,430
	多賀城市 合計		452,732,729
七ヶ浜町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、一次仮置き場造成業務、二次仮置き場借地料、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、事務費	972,719,693
	農林水産部	農地・農業用施設上のがれき処理業務、農地のがれき施工管理業務、被災船舶収集・解体・運搬業務	372,562,597
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸・港湾)上のがれき処理業務	137,958,450
	七ヶ浜町 合計		1,483,240,740

市町村名	担当部局	事業概要	事業費
名取市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、二次仮置き場立木伐採業務、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、被災自動車処理業務、事務費	3,322,675,469
	農林水産部	農地・農業用施設上のがれき処理業務、農地がれき施工管理業務、被災米穀処理業務、放射能検査業務、被災船舶収集・解体・運搬業務	794,977,050
	土木部	県管理公物(道路・河川)上のがれき処理業務	243,357,450
	名取市 合計		4,361,009,969
岩沼市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、二次仮置き場立木伐採・補償業務、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、被災自動車処理業務、事務費	6,661,283,471
	農林水産部	農地・農業用施設上のがれき処理業務、農地がれき施工管理業務、被災米穀処理業務、放射能検査業務	510,516,825
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸・公園)上のがれき処理業務	246,495,593
	岩沼市 合計		7,418,295,889
亶理町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、二次仮置き場立木伐採業務、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、事務費	12,847,054,856
	農林水産部	農地・農業用施設上のがれき処理業務、農地がれき施工管理業務、被災米穀処理業務、放射能検査業務	199,461,412
	土木部	県管理公物(道路)上のがれき処理業務	77,735,700
	亶理町 合計		13,124,251,968
山元町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、二次仮置き場立木伐採業務、災害廃棄物処理基本計画検討業務、生活環境影響調査業務、災害廃棄物放射能濃度測定調査業務、施工管理業務、事務費	6,301,102,169
	農林水産部	農地・農業用施設上のがれき処理業務、農地がれき施工管理業務、被災米穀処理業務、放射能検査業務	733,564,649
	土木部	県管理公物(道路・河川・海岸)上のがれき処理業務	125,416,200
	山元町 合計		7,160,083,018
宮城県 合計			82,590,743,812

【平成24年度交付決定分 宮城県受託事業一覧(部局別)】

(単位:円)

	担当部局等	事業概要	事業費
宮城県	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(直接民間搬出分、東京都・北九州市・仙台市搬出分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、石巻→亶理)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、生活環境影響調査業務、解体工事業務、施工管理業務、被災自動車処理業務、事務費	164,324,998,577
	総務部	県管理公物(県庁舎)上のがれき処理業務	1,260,000
	農林水産部	農地上のがれき処理業務、農地がれき施工管理業務	1,408,420,650
	宮城県 合計		165,734,679,227

【平成24年度交付決定分 宮城県受託事業一覧(市町別・部局別)】

(単位:円)

市町村名	担当部局等	事業概要	事業費
気仙沼市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、生活環境影響調査業務、施工管理業務、被災自動車処理業務、事務費	24,386,174,188
	気仙沼市 合計		24,386,174,188
南三陸町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、被災自動車処理業務、事務費	15,538,489,664
	南三陸町 合計		15,538,489,664
石巻市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(直接民間搬出分、東京都・北九州市・仙台市搬出分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、石巻→亘理)、放射能測定業務、解体工事業務、施工管理業務、事務費	61,699,913,942
	総務部	県管理公物(県庁舎)上のがれき処理業務	1,260,000
	石巻市 合計		61,701,173,942
女川町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(東京都搬出分)、放射能測定業務、事務費	1,500,384,124
	女川町 合計		1,500,384,124
東松島市	環境生活部	被災自動車処理業務、事務費	16,567,723
	東松島市 合計		16,567,723
塩竈市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	4,508,968,181
	塩竈市 合計		4,508,968,181
多賀城市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	1,762,701,164
	多賀城市 合計		1,762,701,164

市町村名	担当部局等	事業概要	事業費
七ヶ浜町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	7,766,743,989
	農林水産部	農地上のがれき処理業務、農地のがれき施工管理業務	699,359,850
	七ヶ浜町 合計		8,466,103,839
名取市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、被災自動車処理業務、事務費	8,188,703,991
	農林水産部	農地上のがれき処理業務、農地のがれき施工管理業務	210,663,600
	名取市 合計		8,399,367,591
岩沼市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	10,212,239,689
	農林水産部	農地上のがれき処理業務、農地のがれき施工管理業務	185,448,900
	岩沼市 合計		10,397,688,589
亶理町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	12,869,246,613
	亶理町 合計		12,869,246,613
山元町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	15,874,865,309
	農林水産部	農地上のがれき処理業務、農地のがれき施工管理業務	312,948,300
	山元町 合計		16,187,813,609
宮城県 合計			165,734,679,227

【平成25年度交付決定分 宮城県受託事業一覧(部局別)】

(単位:円)

	担当部局等	事業概要	事業費
宮城県	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(仙台市搬出分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、気仙沼→南三陸・石巻・岩沼・亶理、石巻→亶理、宮城東部→石巻、名取→石巻、山元→亶理・石巻)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	142,301,230,354
	宮城県 合計		142,301,230,354

【平成25年度交付決定分 宮城県受託事業一覧(市町別・部局別)】

(単位:円)

市町村名	担当部局等	事業概要	事業費
気仙沼市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、気仙沼→南三陸・石巻・岩沼・亶理)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	51,611,561,430
	気仙沼市 合計		51,611,561,430
南三陸町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	11,838,150,335
	南三陸町 合計		11,838,150,335
石巻市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(仙台市搬出分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、石巻→亶理)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	24,892,326,081
	石巻市 合計		24,892,326,081
女川町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	746,822,781
	女川町 合計		746,822,781
東松島市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	5,805,442,406
	東松島市 合計		5,805,442,406
塩竈市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、宮城東部→石巻)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	2,487,237,699
	塩竈市 合計		2,487,237,699

市町村名	担当部局等	事業概要	事業費
多賀城市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、宮城東部→石巻)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	1,334,836,499
	多賀城市 合計		1,334,836,499
七ヶ浜町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、宮城東部→石巻)、放射能測定業務、二次仮置き場借地料、施工管理業務、事務費	4,003,445,973
	七ヶ浜町 合計		4,003,445,973
名取市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、名取→石巻)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	8,373,056,544
	名取市合計		8,373,056,544
岩沼市	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	3,978,508,701
	岩沼市合計		3,978,508,701
亶理町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	14,543,781,025
	亶理町 合計		14,543,781,025
山元町	環境生活部	災害廃棄物処理業務(プロポーザル分)、災害廃棄物処理業務(ブロック間連携分、山元→亶理・石巻)、放射能測定業務、施工管理業務、事務費	12,686,060,880
	山元町 合計		12,686,060,880
宮城県 合計			142,301,230,354

## 資料7 処理施設一覧

### 1. 気仙沼処理区

処理施設一覧（気仙沼ブロック・気仙沼処理区）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働月	処理完了月
選別ライン	破碎機, ふるい機, 手選別ライン	764.8	H24.11	H25.12
	破碎機, ふるい機, 手選別ライン	240.0	H25.3	H25.9
	破碎機, ふるい機, 手選別ライン	5,500.0	H25.8	H25.12
	破碎機, ふるい機, 手選別ライン	200.0	H25.11	H25.12
焼却炉	ストーカ	219.0	H25.3	H25.11
	ストーカ	219.0	H25.4	H25.8
	ロータリーキルン	219.0	H25.4	H25.11
	ロータリーキルン	109.0	H25.4	H25.8
コンクリートくず破碎施設	破碎機	1,680.0	H24.9	H25.12
	破碎機	864.0	H25.3	H25.9
	破碎機	1,008.0	H24.11	H26.1
	破碎機	336.0	H24.10	H25.1
木くず破碎施設	破碎機	340.0	H25.3	H25.9
	破碎機	512.4	H24.12	H25.9
津波堆積物分級設備	破碎機, ふるい機, 風力選別機, 手選別ライン	214.0	H25.3	H25.9
	破碎機, ふるい機, 風力選別機, 手選別ライン	1,500.0	H25.5	H25.9
	破碎機, ふるい機, 風力選別機, 手選別ライン	3,422.0	H25.5	H26.1
	破碎機, ふるい機, 風力選別機, 手選別ライン	3,422.0	H25.6	H25.12
造粒固化施設	不燃物	243.8	H25.8	H25.12
	焼却主灰	172.8	H25.1	H25.12
	焼却主灰	86.4	H25.2	H25.9

### 2. 南三陸処理区

処理施設一覧（気仙沼ブロック・南三陸処理区）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働日	処理完了月
選別ライン	破碎機, ふるい機, 手選別ライン	665.0	H24.9	H26.1
焼却炉	ストーカ	95.0	H24.12	H25.10
	ストーカ	95.0	H24.12	H25.10
	ストーカ	95.0	H24.12	H25.10
コンクリートくず破碎施設	破碎機	3,451.7	H24.6	H25.3
	破碎機	1,717.8	H24.9	H26.1
木くず破碎施設	破碎機	327.6	H24.9	H25.10
津波堆積物分級設備	解泥機, 脱水機, ふるい機	560.0	H24.9	H26.1
造粒固化施設	造粒固化機	280.0	H24.9	H26.1

### 3. 石巻ブロック

処理施設一覧（石巻ブロック）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働月	処理完了月
選別ライン	破碎・分級選別・精密選別（風力）	17,142.7	H24.7	H25.12
	分級洗浄	4,800.0	H24.7	H25.12
	分級選別	960.0	H25.2	H25.12
焼却炉	ロータリーキルン	300.0	H24.6	H26.1
	ロータリーキルン	300.0	H24.8	H25.12
	ストーカ	329.4	H24.9	H26.1
	ストーカ	329.4	H24.9	H26.1
	ストーカ	329.4	H24.9	H26.1
コンクリートくず破碎施設	破碎・分級選別	4,032.0	H24.7	H26.1
津波堆積物処理施設	分級選別・改質	5,280.0	H24.7	H25.12
	分級選別・改質	5,280.0	H24.7	H25.12
	分級選別・改質	5,280.0	H24.7	H25.12
	分級洗浄	2,400.0	H24.7	H25.12
	改質不溶化	3,480.0	H25.7	H25.12
造粒固化施設	分級選別・破碎・造粒固化	241.4	H24.9	H26.3
	分級選別・破碎・造粒固化	362.1	H24.9	H26.3
その他	バイオマスボイラ	48.0	H25.2	H25.8

### 4. 宮城東部ブロック

処理施設一覧（宮城東部ブロック）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働月	処理完了月
選別ライン	粗大ごみ破碎，粗大混合ごみ破碎・選別	1,201.8	H24.8	H25.10
	トロンメル	240.0	H25.1	H25.10
	破碎選別	322.0	H25.4	H26.1
焼却炉	ストーカ	110.0	H24.10	H25.10
	ロータリーキルン	210.0	H24.11	H25.10
コンクリートくず破碎施設	破碎機	480.0	H25.4	H25.8
木くず破碎施設	破碎機	374.4	H24.7	H25.10
津波堆積物分級設備	湿式トロンメル，破碎，脱水	925.6	H24.8	H25.10
主灰造粒固化設備	破碎，分級，混練	600.0	H24.12	H25.11

## 5. 名取処理区

処理施設一覧（巨理名取ブロック・名取処理区）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働月	処理完了月
選別ライン	粗破碎機，風力・手選別ライン	280.0	H24.5	H25.10
焼却炉	ストーカ炉	95.0	H24.5	H25.10
	ストーカ炉	95.0	H24.6	H25.10
コンクリートくず破碎施設	破碎機	400.0	H24.5	H25.10
木くず破碎施設	木チップ破碎機，木チップ選別機	150.0	H24.7	H25.10
津波堆積物分級設備	トロンメル、振動スクリーン、分級機	2,080.0	H24.5	H25.11
主灰造粒固化設備	破碎，造粒固化	72.0	H24.5	H25.10

## 6. 岩沼処理区

処理施設一覧（巨理名取ブロック・岩沼処理区）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働月	処理完了月
選別ライン	重機選別，分級機，人力床選別，手選別ライン	400.0	H24.4	H25.10
焼却炉	ストーカ	50.0	H24.6	H25.10
	ストーカ	50.0	H24.6	H25.10
	ロータリーキルン	95.0	H24.6	H25.10
可燃物破碎施設	破碎機	200.0	H24.4	H25.10
コンクリートくず破碎施設	破碎機	1,000.0	H24.1	H25.10
津波堆積物分級設備	トロンメル，振動スクリーン	2,000.0	H24.1	H25.10
主灰造粒固化設備	造粒固化	120.0	H24.6	H25.11

## 7. 巨理処理区

処理施設一覧（巨理名取ブロック・巨理処理区）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働月	処理完了月
選別ライン	トロンメル，粗破碎機，風力付き比重差選別機，手選別ライン，細粒物破碎機，風力選別機，比重差選別機	1,000.0	H24.5	H25.10
焼却炉	チェーンストーカ	105.0	H24.4	H25.11
	チェーンストーカ	105.0	H24.4	H25.11
	チェーンストーカ	105.0	H24.4	H25.11
	チェーンストーカ	105.0	H24.6	H25.11
	チェーンストーカ	105.0	H24.6	H25.11
コンクリートくず破碎施設	破碎機	440.0	H24.4	H25.9
木くず破碎施設	粗破碎機，選別スクリーン	500.0	H24.4	H25.10
津波堆積物分級設備	トロンメル，振動スクリーン	2,000.0	H24.4	H25.12
主灰不溶化固化設備	不溶化固化設備	164.0	H24.7	H25.8

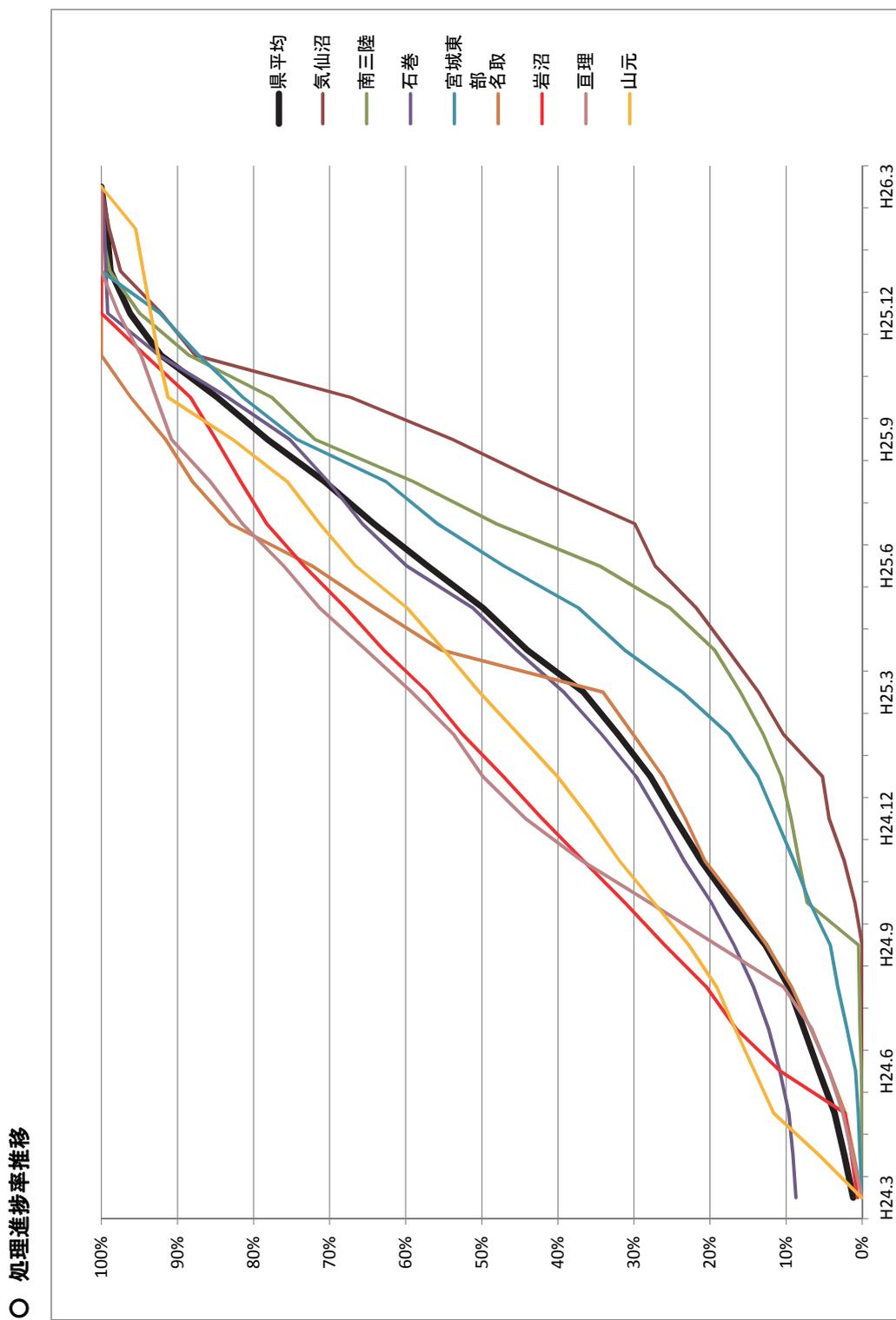
## 8. 山元処理区

処理施設一覧（巨理名取ブロック・山元処理区）

施設名	処理施設の概要	処理能力 (t/日)	本格稼働日	処理完了月
選別ライン	粗破碎機, トロンメル, 手選別ライン	620.0	H24.6	H25.12
焼却炉	ロータリーキルン	200.0	H24.5	H25.12
	ストーカ	100→109.5	H24.7	H25.12
	ストーカ炉はH24.12に109.5 t/日へ変更			
コンクリートくず破碎施設	破碎機	600.0	H24.5	H25.12
木くず破碎施設	破碎機	420.0	H24.5	H25.12
津波堆積物分級設備	振動選別機, 手選別ライン	1,800.0	H24.6	H25.12
	振動選別機	4,000.0	H25.8	H25.12
主灰不溶化固化設備	不溶化固化施設	60.0	H24.7	H25.12

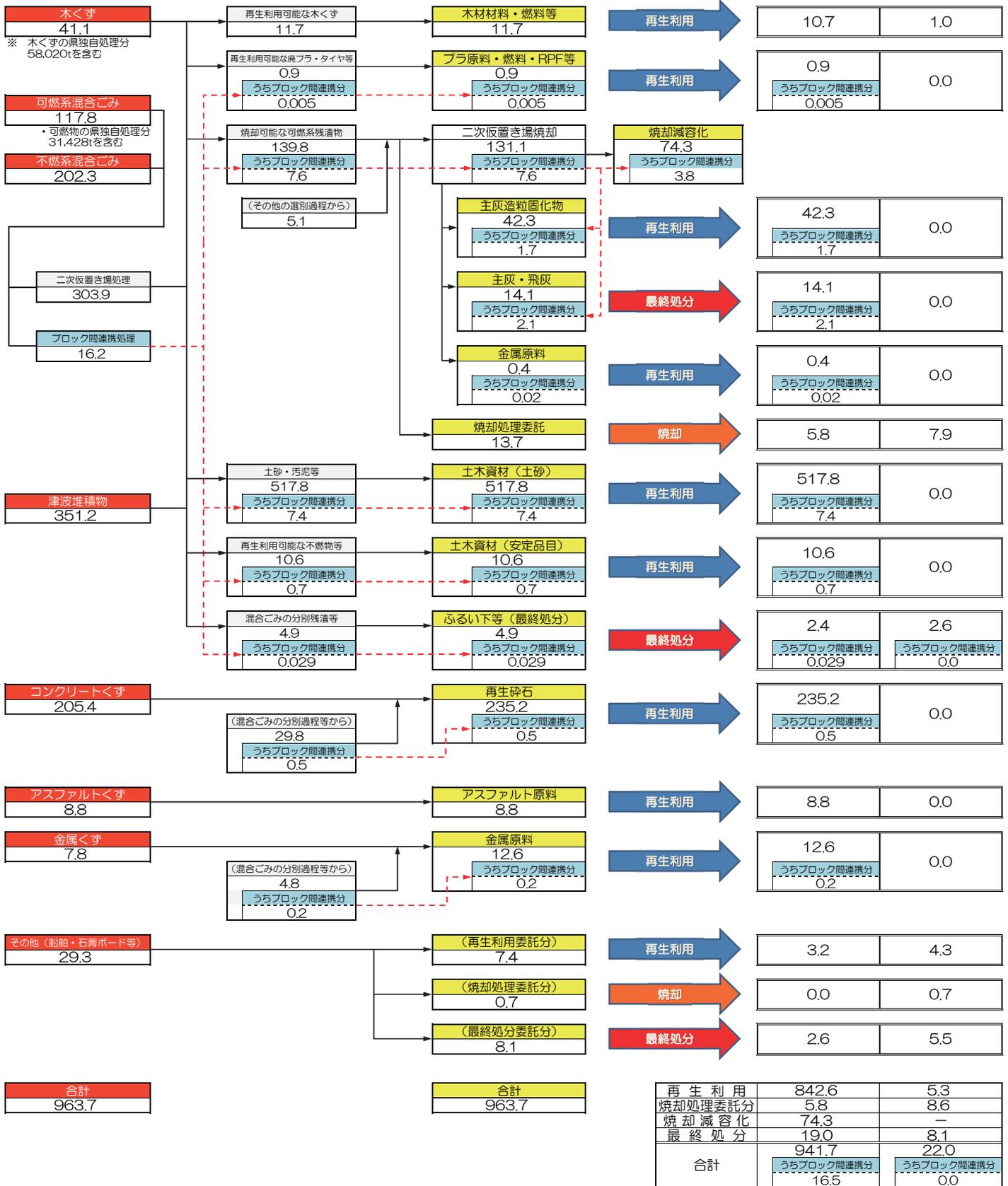


## 資料9 処理進捗率推移



資料10 マテリアルバランスフローシート（県処理委託分）

単位：万トン



がれきの選別等による主要な組成の流れを示しており、少量の選別物のフローは図示していません

## 資料11 広域処理搬出状況一覧

(単位:万トン)

	処理の内容						
	搬出側	種類	処理の方法	実績 B=C+D+E	H23年度実績 C	H24年度実績 D	H25年度実績 E
青森県	石巻ブロック	廃飼料等	再生	1.6	0	0.4	1.1
山形県	気仙沼処理区	不燃物	最終処分	0.3	0	0	0.3
	南三陸処理区	不燃物	最終処分	0.2	0	0	0.2
	石巻ブロック	不燃物	最終処分	1.5	0	0.8	0.7
	石巻ブロック	石膏ボード等	最終処分	1.3	0	0.1	1.1
	宮城東部ブロック	不燃物	最終処分	1.1	0	0.3	0.8
	名取処理区	不燃物	最終処分	0.1	0	0	0.1
	名取処理区	石膏ボード等	最終処分	0.2	0	0.1	0.2
	岩沼処理区	木くず	再生	0.3	0	0.3	0
	岩沼処理区	不燃物	最終処分	0.3	0	0.3	0
	山元処理区	不燃物	最終処分	0.1	0	0.0	0.1
	県農林水産部	冷凍水産物	最終処分	2.2	2	0.0	0.0
	県農林水産部	米・大豆等	最終処分	0.4	0.4	0.0	0.0
				7.9	3	1.8	3.5
	福島県	名取処理区	木くず	再生	0.7	0	0.7
				0.7	0	0.7	0
茨城県	気仙沼処理区	不燃物	最終処分	0.1	0	0	0.1
	石巻ブロック	漁網・廃畳・紙	再生	2.5	0.1	1.2	1.3
	石巻ブロック	可燃物	焼却	0.2	0	0.2	0
	石巻ブロック	不燃物	最終処分	3.0	0	1.1	1.9
	宮城東部ブロック	廃畳・紙	再生	0.1	0	0	0.1
				6.0	0.1	2.5	3.4
東京都	女川町	可燃物	焼却	3.1	0	3.1	0
	石巻ブロック	廃畳	焼却	0.7	0	0.7	0
	石巻ブロック	混合廃棄物	焼却	2.3	0	2.3	0
				6.2	0	6.2	0
北九州市	石巻ブロック	可燃物	焼却	2.3	0.0	2.3	0
合計				24.6	2.7	14.0	7.9

# 資料12 環境モニタリング一覧・焼却炉データ

## ○モニタリング状況

項目等	ブロック・処理区		気仙沼ブロック				石巻ブロック		宮城東部ブロック				
			気仙沼処理区		南三陸処理区		測定値の範囲	測定頻度	測定値の範囲	測定頻度			
			測定値の範囲	測定頻度	測定値の範囲	測定頻度							
大気質	仮設焼却炉排ガス	ダイオキシン類	ng-TEQ/m3N	0 ~ 0.018	2回/年	3.9E-07 ~ 0.041	4回/年	0.000061 ~ 0.067	1回/年	0.0013 ~ 0.045	1回/年		
		窒素酸化物	ppm	19 ~ 110	1回/月	45 ~ 150	6回/年	38 ~ 130	6回/年	61 ~ 100	6回/年		
		硫黄酸化物 (K値)	(K値)	0.11 ~ 2		0.02 ~ 0.19		0.041 ~ 0.94		0.191 ~ 1.37			
		塩化水素	ppm	13 ~ 100		2.4 ~ 24		9 ~ 78		11 ~ 97			
		ばいじん	g/m3N	ND ~ 0.02	ND ~ 0.006	ND ~ 0.027		0.00098 ~ 0.022					
	粉じん等	粉じん	m g/m <sup>3</sup>	ND ~ 0.43	1回/月	0.010 ~ 0.098		4回/年		0.025 ~ 0.586		1回/月	0.05 ~ 0.41
		石綿 (敷地境界)	本/L	ND ~ 0.51	※1	ND	※1	ND ~ 0.46	1回/月	ND	※1		
		石綿 (作業環境)	本/cm3	ND ~ 0.13		ND	4回/年	ND ~ 0.0027	4回/年	ND	4回/年		
	騒音振動	騒音レベル	dB	38 ~ 79	2回/年	38 ~ 75	2回/年	38 ~ 94	常時	43 ~ 80	1回/年		
		振動レベル	dB	ND ~ 65	2回/年	ND ~ 48	2回/年	27 ~ 85	常時	ND ~ 58	1回/年		
水質	排水	悪臭(臭気指数)		ND	2回/年※2	ND	2回/年	0.1 ~ 1.7	1回/月※2	ND	1回/年		
		pH		6.7 ~ 8.6	1回/月※3	6.1 ~ 7.3	1回/月	6.8 ~ 7.5	2回/年※3	6.5 ~ 7.8	2回/年		
		SS	m g/L	2.0 ~ 32		2 ~ 22		4 ~ 42		2.8 ~ 31			
		BODまたはCOD	m g/L	0.6 ~ 35.0		ND ~ 33		—		※4		1.4 ~ 11.0	
		有害物質の基準超過	m g/L	なし	なし	なし	2回/年	なし	2回/年	なし			
		DXNs	pg-TEQ/L	0.0011 ~ 0.078	2回/年	0.00014 ~ 0.15	2回/年	—	※4	0.0042 ~ 0.49	2回/年		
		全窒素	m g/L	0.54 ~ 2.7	0.57 ~ 13	—	0.8 ~ 15						
		全リン	m g/L	0.03 ~ 0.07	0.004 ~ 14	—	0.01 ~ 2.6						
		放射性物質等	放射線測定	排ガス		ND	1回/月	ND	4回/月	ND	1回/月	ND	1回/月
				排水		ND	ND	ND	1回/月	ND	2回/年	ND	2回/年
主灰	Bq/kg			43 ~ 222	1回/月	66 ~ 265	4回/月	15 ~ 124	1回/月	44 ~ 172	1回/月		
飛灰	Bq/kg			228 ~ 960	1回/月	89 ~ 740	4回/月	69 ~ 720	1回/月	141 ~ 930	1回/月		
再生資材	Bq/kg			ND ~ 90	1回/月	ND ~ 73	4回/月	ND ~ 560	※5	ND ~ 258	※5		
空間線量率	燃料用再生資材		Bq/kg	—	—	—	—	—	—	—	—		
	最終処分		Bq/kg	248 ~ 570	※5	89 ~ 740	※5	ND ~ 720	※5	ND ~ 1,130	※5		
	敷地境界		μSv/h	0.03 ~ 0.10	1回/週	0.05 ~ 0.08	1回/週	0.05 ~ 0.14	1回/週	0.03 ~ 0.17	1回/週		
	保管廃棄物		μSv/h	0.02 ~ 0.08	1回/日	0.04 ~ 0.07	1回/日	0.04 ~ 0.21	1回/日	0.03 ~ 0.12	1回/日		
	搬出車両		μSv/h	0.03 ~ 0.09	全車両	0.03 ~ 0.051	全車両	0.02 ~ 0.12	全車両	0.02 ~ 0.1	全車両		

NDは検出下限値未満を示します

- ※1 廃石綿等の廃棄物が確認された場合には測定
- ※2 臭悪臭公害防止対策要綱に基づく臭気強度で管理
- ※3 雨水貯水池から公共水域への放流口で測定
- ※4 施設排水は生じないため測定しない
- ※5 品目、搬出先により数値が異なる

項目等	ブロック・処理区		亶理名取ブロック										
			名取処理区		岩手処理区		亶理処理区		山元処理区				
			測定値の範囲	測定頻度	測定値の範囲	測定頻度	測定値の範囲	測定頻度	測定値の範囲	測定頻度			
大気質	仮設焼却炉排ガス	ダイオキシン類	ng-TEQ/m3N	0.00017 ~ 0.42	1回/年	3.9E-06 ~ 0.027	1回/年	8.6E-07 ~ 0.072	1回/年	0.000043 ~ 0.016	1回/年		
		窒素酸化物	ppm	21 ~ 102	6回/年	45 ~ 160	6回/年	69 ~ 179	1回/月	33 ~ 110	6回/年		
		硫黄酸化物 (K値)	(K値)	0.0058 ~ 1.1		ND ~ 1.4		0.0073 ~ 0.49		0.033 ~ 1.8			
		塩化水素	ppm	3.1 ~ 110		2.8 ~ 76		4.3 ~ 52		3.5 ~ 99			
		ばいじん	g/m3N	ND ~ 0.013	ND ~ 0.03	0.00035 ~ 0.0015		ND ~ 0.002					
	粉じん等	粉じん	m g/m <sup>3</sup>	0.01 ~ 3.55	1回/月	—		—		0.11 ~ 0.72		2回/年	—
		石綿 (敷地境界)	本/L	0.057 ~ 0.85	1回/月	0.11 ~ 0.96	2回/年	—	※2	—	※2		
		石綿 (作業環境)	本/cm3	ND ~ 0.004	2回/年	0.00022 ~ 0.0011	2回/年	0.0003未満	1回/月	0.05未満	1回/月		
	騒音振動	騒音レベル	dB	43.0 ~ 67.0	3回	48.9 ~ 54.8	1回/月	65 ~ 67	2回/年	36 ~ 71	常時		
		振動レベル	dB	24.0 ~ 49.0	3回	30.8 ~ 53.6	1回/月	42 ~ 52	2回/年	15 ~ 54	常時		
水質	排水	悪臭(臭気指数)		10未満	1回/年	ND	1回/月	—	※1	—	※1		
		pH		5.7 ~ 8.4	1回/月	6.7 ~ 8.3	2回/年	6.1 ~ 8.0	1回/月※3	7.0 ~ 7.8	2回/年		
		SS	m g/L	1.0 ~ 57.0		3 ~ 26		4.4 ~ 95		2 ~ 46			
		BODまたはCOD	m g/L	3.8 ~ 76.0		0.8 ~ 9		6.9 ~ 160		0.7 ~ 3.4			
		有害物質の基準超過	m g/L	なし	なし	なし	2回/年	なし	なし				
		DXNs	pg-TEQ/L	0.28 ~ 0.35	1回/年	0.02 ~ 0.37	2回/年	0.0019 ~ 2.3	0.0031 ~ 1.7				
		全窒素	m g/L	1.2 ~ 25.0	0.35 ~ 1.4	—	0.57 ~ 5.42						
		全リン	m g/L	ND ~ 0.91	1回/月	0.012 ~ 0.21	—	※4	0.05以下 ~ 0.17				
		放射性物質等	放射線測定	排ガス		ND	1回/月	ND	4回/月	ND	1回/月	ND	1回/月
				排水		ND	ND	ND	1回/月	ND	2回/年	ND	2回/年
主灰	Bq/kg			88 ~ 184	1回/月	92 ~ 790	4回/月	56 ~ 850	1回/月	101 ~ 800	1回/月		
飛灰	Bq/kg			291 ~ 933	1回/月	139 ~ 1,790	4回/月	112 ~ 1,340	1回/月	440 ~ 4,200	1回/月		
再生資材	Bq/kg			ND ~ 242	1回/月	ND ~ 890	4回/月	ND ~ 680	※5	ND ~ 2,290	※5		
空間線量率	燃料用再生資材		Bq/kg	ND ~ 66	—	ND ~ 200	—	—	—	—	—		
	最終処分		Bq/kg	ND ~ 933	—	30 ~ 1,790	—	66 ~ 981	※5	ND ~ 880	※5		
	敷地境界		μSv/h	0.03 ~ 0.08	1回/日	0.05 ~ 0.14	1回/週	0.02 ~ 0.13	1回/週	0.031 ~ 0.07	1回/週		
	保管廃棄物		μSv/h	0.03 ~ 0.2	1回/日	0.04 ~ 0.21	1回/日	0.02 ~ 0.29	2回/日	0.036 ~ 0.43	2回/日		
	搬出車両		μSv/h	0.02 ~ 0.12	全車両	0.03 ~ 0.08	全車両	0.01 ~ 0.28	全車両	0.033 ~ 0.21	全車両		

NDは検出下限値未満を示します

- ※1 影響が想定される周辺地域に人家等が存在しないため測定しない
- ※2 廃石綿等の廃棄物が確認された場合には測定
- ※3 雨水貯水池から公共水域への放流口で測定
- ※4 施設排水は生じないため測定しない
- ※5 品目、搬出先により数値が異なる



### 資料13 再生資材の主な活用先

ブロック及び処理区	用途	活用工事名	事業主体	再生資材	利用量 (万トン)
気仙沼 処理区	港湾・漁港	波路上漁港施設用地嵩上	県	コンクリートがら	6
	その他	二ノ浜道路改良工事	県	コンクリートがら	5
	その他	市内復旧事業	気仙沼市	コンクリートがら	8
	防災林	野々下海岸治山工事	林野庁	再生土砂、 コンクリートがら	2
	仮置場	二次仮置場造成工事	県	コンクリートがら	10
	その他	復興関連事業	県、市	コンクリートがら、再生土砂、造粒固化物	117
南三陸 処理区	港湾・漁港	志津川漁港南防波堤復旧工事	県	コンクリートがら	1
	港湾・漁港	漁港物揚場道路用地復旧工事	南三陸町	コンクリートがら	1
	その他	復興関連事業	県・町	コンクリートがら、再生土砂、造粒固化物	56
石巻 ブロック	仮置場	石巻ブロック二次仮置き場造成事業	県	再生土砂、 コンクリートがら	45
	その他	新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業	石巻市	コンクリートがら	7
	その他	北上川下流河川工事事業	国土交通省	再生土砂	15
	港湾・漁港	石巻港区港湾埋立事業	県	再生土砂、 造粒固化物等	117
	その他	復興関連事業	県・市・町	コンクリートがら、 再生土砂	36
宮城東部 ブロック	その他	塩竈市事業	塩竈市	コンクリートがら、再生土砂、造粒固化物	3
	その他	七ヶ浜町事業	七ヶ浜町	コンクリートがら、 再生土砂	9
	港湾・漁港	石巻港区港湾埋立事業	県	再生土砂、 造粒固化物等	5
	港湾・漁港	仙台港区港湾埋立事業	県	再生土砂	5
名取 処理区	その他	保安林復旧工事	林野庁	再生土砂	15
	その他	仙台湾南部海岸堤防災害復旧工事	国土交通省	再生土砂、 コンクリートがら	11
	仮置場・その他	二次仮置き場造成工事、農地復旧工事	県	再生土砂	36
	その他	復興関連事業	県、市	コンクリートがら、再生土砂、造粒固化物	8
岩沼 処理区	公園	千年希望の丘整備事業	岩沼市	コンクリートがら、 再生土砂、造粒固化物	53
	仮置場	二次仮置き場造成工事	県	コンクリートがら、 再生土砂	4
亶理 処理区	防災林	防災林復旧工事	林野庁	再生土砂	34
	その他	復興関連事業	亶理町	再生土砂	27
	その他	復興関連事業	亶理町	不溶化物	5
	その他	復興関連事業	県・町	コンクリートがら、 土木資材(安定品目)	17
山元 処理区	その他	市街地造成工事等	山元町	コンクリートがら	10
	仮置場	二次仮置き場造成工事	県	コンクリートがら	4
	その他	復興関連事業	林野庁	再生土砂	4
	港湾・漁港	海岸堤防工事	国土交通省	再生土砂	11
	その他	県道相馬亶理線復旧工事	福島県	再生土砂	58
	その他	復興関連事業	県・町	コンクリートがら、 再生土砂、造粒固化物	61
計					806

## 資料14 労災等事故件数

- ・**重大事故**: 一時に3人以上の労働者が死傷または罹病した労働災害
- ・**もらい事故**: 工事等関係者以外の第三者が起因して当該関係者が死傷した事故
- ・**死傷公衆災害**: 工事が起因して、当該関係者以外の第三者が死傷した事故
- ・**物損公衆災害**: 工事が起因して、当該関係者以外の第三者の資産に損害が生じた事故

### ○月別内訳

平成26年3月31日時点

年月	総数	工事等関係者事故		もらい事故	死傷 公衆災害	物損 公衆災害	火災	交通事故
		労働災害 (類する事故を含む)	うち 重大事故					
H23.8～12	0	0	0					
H24.1	1	0	0				1	
H24.2	1	1	0					
H24.3	1	1	0					
H24.4	1	1	0					
H24.5	6	3	0				1	2
H24.6	5	5	0					
H24.7	9	9	0					
H24.8	9	8	0					1
H24.9	3	2	0					1
H24.10	6	6	0					
H24.11	7	7	0					
H24.12	4	3	0					1
H25.1	4	4	0					
H25.2	5	5	0					
H25.3	3	2	0					1
H25.4	7	5	0			1		1
H25.5	6	6	0					
H25.6	9	6	0				1	2
H25.7	6	6	0					
H25.8	12	10	0					2
H25.9	12	8	0			1	1	2
H25.10	10	8	0					2
H25.11	6	6	0					
H25.12	6	5	0					1
H26.1	7	6	0			1		
H26.2	2	2	0					
H26.3	2	1	0			1		
計	150	126	0	0	0	4	4	16

### ○ブロック・処理区別内訳

ブロック ・処理区	総数	工事等関係者事故		もらい事故	死傷 公衆災害	物損 公衆災害	火災	交通事故
		労働災害 (類する事故を含む)	うち 重大事故					
名取	9	7	0					2
岩沼	0	0	0					
亘理	10	10	0					
山元	10	9	0			1		
宮城東部	20	17	0				1	2
石巻	47	41	0				2	4
気仙沼	40	30	0			3	1	6
南三陸	14	12	0					2
計	150	126	0	0	0	4	4	16

## 資料15 各JVの県内雇用・発注額等の概要

平成26年3月31日現在

### ○ 雇用状況一覧

処理期間における、各JV及び下請企業の、雇用者数総数(延べ人数)と県内雇用者総数(延べ人数)  
(単位:万人)

ブロック及び処理区	気仙沼	南三陸	石巻	宮城東部	名取	岩沼	亶理	山元	合計
雇用者数	44.4	21.4	44.5	9.7	10.6	12.7	17.3	18.4	179.0
うち、県内雇用者数	29.4	12.7	30.6	7.9	※ 4.5	11.9	12.1	12.9	122.0

※名取処理区は名取市内の雇用者数を計上している。

### ○ 県内発注額一覧

各JVの県内企業への発注額、及び県内企業からの購入額等の合計  
(単位:億円)

ブロック及び処理区	気仙沼	南三陸	石巻	宮城東部	名取	岩沼	亶理	山元	合計
県内発注額	595	171	387	110	39	53	85	216	1,656

※県内企業の定義は各JVによって異なり、気仙沼、南三陸及び山元以外はブロック内企業への発注額としている。

### ○ 下請企業数一覧

処理期間中における、各JVの下請企業総数と県内下請総数(延べ件数)  
(単位:社)

ブロック及び処理区	気仙沼	南三陸	石巻	宮城東部	名取	岩沼	亶理	山元	合計
下請業者数	581	53	726	50	92	79	177	175	1,933
うち、県内業者数	145	43	375	39	75	31	120	100	928